

静岡県公報 令和6年11月29日 号外 別冊
令和6年11月公表

第 154 号

県財政のあらまし

令和5年度 決 算

令和6年度 上半期



静 岡 県

目 次

第1	令和5年度決算のあらまし	1
1	一般会計の決算	1
2	特別会計の決算	11
3	一般会計と特別会計の決算総額	12
4	県民1人当たりの歳入歳出決算額の状況（一般会計決算）	13
5	県債現在高	14
第2	令和6年度上半期 補正予算のあらまし	15
1	令和6年度4月補正予算（専決）	15
2	令和6年度10月補正予算（専決）	16
3	令和6年度9月補正予算	17
4	県債の状況	23
第3	県税の概要と県民負担のあらまし	24
1	令和5年度決算	24
2	令和6年度収入	25
3	県民の租税負担	26
第4	令和6年度上半期の収支の状況	27
1	一般会計の収支状況	27
2	特別会計の収支状況	29
第5	県有財産のあらまし	31
1	公有財産	31
2	基金	34
第6	県の財政状況の推移	36
1	一般会計歳入決算の推移	36
2	一般会計歳出最終予算の推移	37
3	一般会計の県債の状況	38
4	基金残高の状況	39
5	健全化判断比率等の状況	40
第7	公営企業に係る業務の状況	41
1	工業用水道事業	41
2	水道事業	46
3	地域振興整備事業	51
4	県立静岡がんセンター事業	56
5	流域下水道事業	61

第1 令和5年度決算のあらまし

1 一般会計の決算

歳入 1兆3,472億3,000万円（予算現額に対する収入率93.3%）
 歳出 1兆3,291億6,300万円（執行率92.1%）

〔第1表〕一般会計収支状況

（単位：百万円・%）

区 分	R5年度				R4年度 決算額 (C)	比 較	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	差 引 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)		(B)-(C) (D)	(D)/(C)
歳 入 (7)	1,443,838	1,347,230	△96,608	93.3	1,472,106	△124,876	△8.5
歳 出 (4)	1,443,838	1,329,163	△114,675	92.1	1,447,477	△118,314	△8.2
形式収支 (ウ)=(7)-(4)	0	18,067	—	—	24,629	△6,562	△26.6
繰越事業へ 充当する財源 (イ)	—	11,364	—	—	9,280	2,084	22.5
実質収支 (ウ)-(イ)	—	6,703	—	—	15,349	△8,646	△56.3
単年度収支	—	△8,646	—	—	9,929	—	—

（注1）予算現額、決算額とも繰越額を含む（以下「一般会計の決算」の項の各表において同じ）。

単年度収支は、本年度と前年度の実質収支の差を示す。

（注2）令和5年度の実質的収支は、令和6年度に国への返還を予定している新型コロナウイルス感染症関連の交付金等19億9百万円を除くと、47億94百万円の黒字である。

〔第2表〕繰越の状況

(単位：百万円・%)

区 分		R6年度への 繰越額 (A)	R4年度から の繰越額 (B)	比 較	
				(A)-(B)	(A)/(B)
目 的 別	危機管理費	116	214	△98	54.2
	経営管理費	80	260	△180	30.8
	くらし・環境費	397	461	△64	86.1
	スポーツ・文化観光費	686	6,592	△5,906	10.4
	健康福祉費	2,752	5,769	△3,017	47.7
	経済産業費	17,673	19,445	△1,772	90.9
	交通基盤費	56,912	58,077	△1,165	98.0
	警察費	211	128	83	164.8
	教育費	2,998	1,849	1,149	162.1
	災害対策費	9,652	7,091	2,561	136.1
性 質 別	補助事業費	57,859	61,167	△3,308	94.6
	単独事業費	17,469	16,184	1,285	107.9
	災害復旧事業費	9,652	7,091	2,561	136.1
	その他	6,497	15,444	△8,947	42.1
計		91,477	99,886	△8,409	91.6
財 源	未収入特定財源	80,113	90,606	△10,493	88.4
	一般財源	11,364	9,280	2,084	122.5

(注) 一般財源には、既収入特定財源を含む。

〔第3表〕一般会計決算額の推移

(単位：百万円・%)

年度	予 算 額	歳 入 決算額 (A)	歳 出 決算額 (B)	形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度への繰越額		実 質 収 支 (C)-(D)	単年度支 収	対前年度伸率	
					歳 出	左のうち 充当財源 (D)			歳 入 決算額	歳 出 決算額
H25	1,221,114	1,180,372	1,157,359	23,013	49,847	11,792	11,221	5,247	102.4	101.9
H26	1,245,679	1,196,739	1,180,079	16,660	44,812	10,845	5,815	△5,406	101.4	102.0
H27	1,259,863	1,227,284	1,213,589	13,695	34,673	8,039	5,656	△159	102.6	102.8
H28	1,260,526	1,215,978	1,201,907	14,071	48,778	8,569	5,502	△154	99.1	99.0
H29	1,277,153	1,227,774	1,214,905	12,869	48,424	7,851	5,018	△484	101.0	101.1
H30	1,249,316	1,192,478	1,179,482	12,996	58,503	8,018	4,978	△40	97.1	97.1
R 元	1,285,227	1,205,293	1,193,161	12,132	74,057	6,956	5,176	198	101.1	101.2
R2	1,497,461	1,377,960	1,357,170	20,790	103,510	7,141	13,649	8,473	114.3	113.7
R3	1,677,535	1,506,774	1,485,437	21,337	144,885	15,917	5,420	△8,229	109.3	109.5
R4	1,581,738	1,472,106	1,447,477	24,629	99,886	9,280	15,349	9,929	97.7	97.4
R5	1,443,838	1,347,230	1,329,163	18,067	91,477	11,364	6,703	△8,646	91.5	91.8

(注1) 平成25年度の実質的収支は、平成26年度分を前倒して受け入れた寄附金50億円を除くと、62億21百万円の黒字である。

(注2) 令和2年度の実質的収支は、令和3年度に国へ返還した新型コロナウイルス感染症関連の交付金等99億93百万円を除くと、36億56百万円の黒字である。

(注3) 令和4年度の実質的収支は、令和5年度に国への返還を予定している新型コロナウイルス感染症関連の交付金等102億10百万円を除くと、51億39百万円の黒字である。

(注4) 令和5年度の実質的収支は、令和6年度に国への返還を予定している新型コロナウイルス感染症関連の交付金等19億9百万円を除くと、47億94百万円の黒字である。

(1) 令和5年度歳入決算

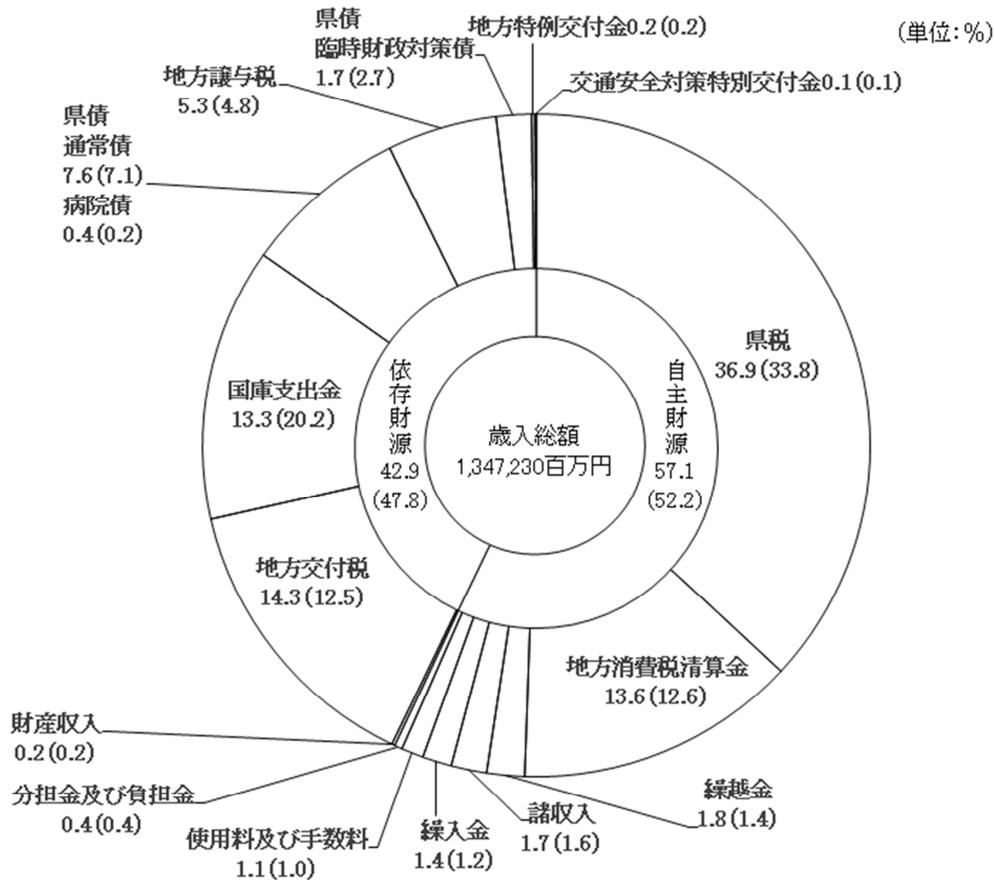
歳入決算額 1兆3,472億3,000万円（前年度比1,248億7,600万円、8.5%の減）

〔第4表〕一般会計歳入決算状況

(単位：百万円・%)

款 別	R5 年度					R4 年 度 決 算 額 (C)	比 較	
	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 に 対 する 増 減 (B) - (A)	左 の 内 訳			(B) - (C) (D)	(D) / (C)
				繰 越 に 伴 う も の	そ の 他			
県 税	494,600	496,985	2,385	0	2,385	497,656	△671	△0.1
地 方 消 費 税 清 算 金	183,782	183,772	△10	0	△10	184,831	△1,059	△0.6
地 方 譲 与 税	71,400	71,480	80	0	80	71,188	292	0.4
地 方 特 例 交 付 金	2,191	2,192	1	0	1	2,316	△124	△5.4
地 方 交 付 税	192,212	192,938	726	0	726	184,828	8,110	4.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	850	900	50	0	50	1,032	△132	△12.8
分 担 金 及 び 負 担 金	5,107	5,106	△1	0	△1	5,214	△108	△2.1
使 用 料 及 び 手 数 料	14,601	14,587	△14	0	△14	15,484	△897	△5.8
国 庫 支 出 金	226,157	179,210	△46,947	△42,981	△3,966	296,779	△117,569	△39.6
財 産 収 入	2,018	2,042	24	0	24	2,386	△344	△14.4
寄 附 金	344	320	△24	0	△24	166	154	92.8
繰 入 金	32,620	19,093	△13,527	0	△13,527	18,006	1,087	6.0
繰 越 金	24,628	24,629	1	0	1	21,338	3,291	15.4
諸 収 入	23,557	23,147	△410	△327	△83	23,872	△725	△3.0
県 債	169,771	130,829	△38,942	△36,805	△2,137	147,010	△16,181	△11.0
計	1,443,838	1,347,230	△96,608	△80,113	△16,495	1,472,106	△124,876	△8.5

〔第1図〕一般会計歳入決算構成比



(注) () 内の数字は令和4年度決算の構成比

memo 自主財源と依存財源

県の収入には、県が自主的に確保できる収入（県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）と、国が定めた額を交付されたり、割り当てられる収入（地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債など）があります。

前者を**自主財源**、後者を**依存財源**といいます。地方財政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源が多い方が望ましいといえます。

memo 特定財源と一般財源等

歳入の分析では、用途が特定されている財源（分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入、県債）を**特定財源**というのに対し、その用途が特定されずに自由に使える財源（県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債、減収補填債、交通安全対策特別交付金、繰越金並びに一般財源扱いとなる分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入など）を**一般財源等**といいます。

県の自主的な判断により事業を行うためには、一般財源等が多いことが望ましいといえます。

〔第5表〕一般会計歳入決算の推移

項 目		H30 年 度		R元 年 度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
一 般 財 源 等	県 税 (自主)	483,850	40.6	472,984	39.2
	地 方 消 費 税 清 算 金 (")	144,158	12.1	133,817	11.1
	地 方 譲 与 税 (依存)	64,370	5.4	63,194	5.2
	地 方 特 例 交 付 金 (")	1,711	0.2	4,546	0.4
	地 方 交 付 税 (")	146,970	12.3	145,888	12.1
	臨 時 財 政 対 策 債 (")	75,085	6.3	60,485	5.0
	減 収 補 填 債 (特 例 分) (")	2,023	0.1	13,354	1.1
	調 整 債 (")	—	—	2,097	0.2
	猶 予 特 例 債 (")	—	—	—	—
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 (")	1,133	0.1	1,102	0.1
	繰 越 金 (自主)	12,869	1.1	12,996	1.1
	そ の 他 (自主・依存)	20,084	1.7	30,680	2.6
	小 計	952,253	79.9	941,143	78.1
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金 (自主)	2,402	0.2	2,879	0.2
	使 用 料 及 び 手 数 料 (")	13,703	1.1	13,663	1.1
	国 庫 支 出 金 (依存)	107,764	9.0	120,957	10.1
	財 産 収 入 (自主)	1,331	0.1	934	0.1
	寄 附 金 (")	110	0.0	117	0.0
	繰 入 金 (")	11,797	1.0	19,170	1.6
	諸 収 入 (")	15,344	1.3	14,887	1.2
	県 債 (依存)	87,774	7.4	91,543	7.6
小 計	240,225	20.1	264,150	21.9	
計		1,192,478	100.0	1,205,293	100.0
自 主 財 源		705,647	59.2	701,809	58.2
依 存 財 源		486,831	40.8	503,484	41.8

(単位:百万円・%)

R2 年 度		R3 年 度		R4 年 度		R5 年 度	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
456,852	33.2	487,431	32.4	497,656	33.8	496,985	36.9
163,279	11.8	177,737	11.8	184,831	12.6	183,772	13.6
55,429	4.0	61,492	4.1	71,188	4.8	71,480	5.3
2,520	0.2	2,383	0.2	2,316	0.2	2,192	0.2
156,943	11.4	208,160	13.8	184,828	12.5	192,938	14.3
61,076	4.4	85,048	5.6	39,931	2.7	23,130	1.7
31,301	2.3	—	—	—	—	—	—
4,677	0.3	—	—	2,000	0.2	7,000	0.5
3,990	0.3	—	—	—	—	—	—
1,214	0.1	1,168	0.1	1,032	0.1	900	0.1
12,132	0.9	20,790	1.4	21,338	1.4	24,629	1.8
22,350	1.6	23,517	1.5	24,553	1.7	21,961	1.6
971,763	70.5	1,067,726	70.9	1,029,673	70.0	1,024,987	76.0
2,563	0.2	2,538	0.2	2,632	0.2	2,646	0.2
13,062	1.0	12,742	0.8	12,588	0.8	11,644	0.9
245,765	17.8	288,510	19.1	295,586	20.1	178,873	13.3
895	0.1	941	0.1	925	0.1	960	0.1
1,220	0.1	214	0.0	145	0.0	288	0.0
14,348	1.0	13,346	0.9	10,595	0.7	13,841	1.0
12,662	0.9	10,918	0.7	14,909	1.0	13,296	1.0
115,682	8.4	109,839	7.3	105,053	7.1	100,695	7.5
406,197	29.5	439,048	29.1	442,433	30.0	322,243	24.0
1,377,960	100.0	1,506,774	100.0	1,472,106	100.0	1,347,230	100.0
699,323	50.8	750,154	49.8	768,952	52.2	769,682	57.1
678,637	49.2	756,620	50.2	703,154	47.8	577,548	42.9

(2) 令和5年度歳出決算

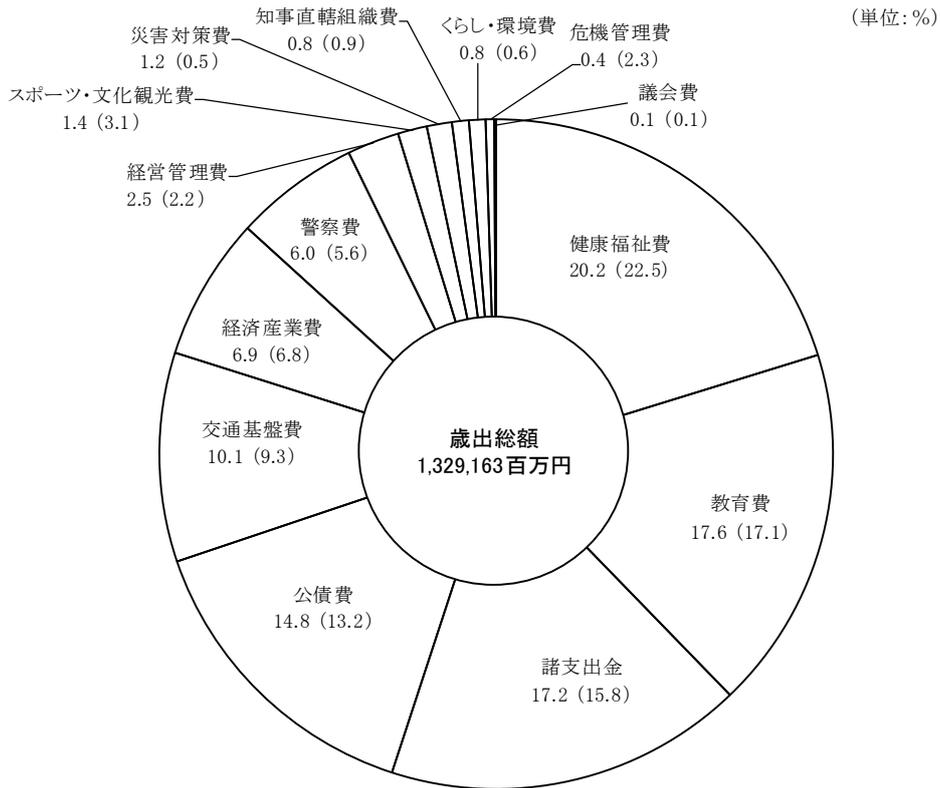
歳出決算額 1兆3,291億6,300万円（前年度比1,183億1,400万円、8.2%の減）

〔第6表〕一般会計歳出決算状況（目的別）

（単位：百万円・％）

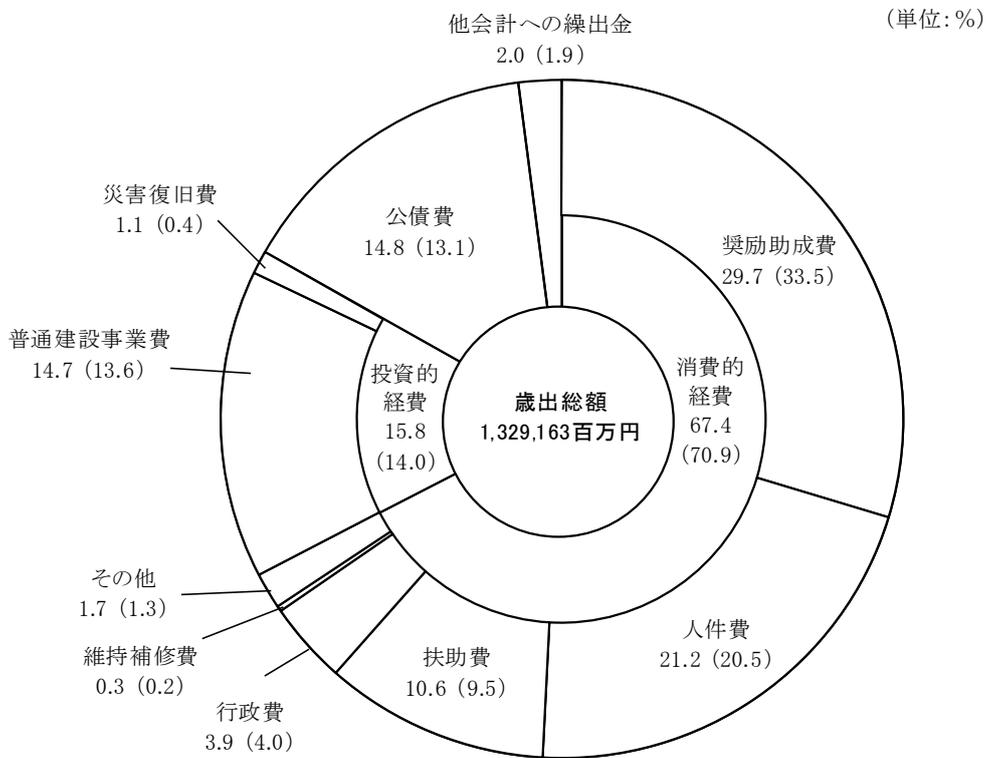
款 別	R5 年 度				R4 年 度 決 算 額 (C)	比 較	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	(A)-(B)の内訳			(B)-(C) (D)	(D)/(C)
			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額			
1 議 会 費	1,918	1,855	0	63	1,858	△ 3	△0.2
2 知事直轄組織費	10,963	10,389	0	574	13,592	△ 3,203	△23.6
3 危 機 管 理 費	5,756	5,123	116	517	33,711	△ 28,588	△84.8
4 経 営 管 理 費	35,053	33,959	80	1,014	32,322	1,637	5.1
5 くらし・環境費	11,153	10,263	397	492	8,253	2,010	24.4
6 スポーツ・文化観光費	20,413	18,803	686	925	44,133	△ 25,330	△57.4
7 健 康 福 祉 費	278,775	268,826	2,752	7,197	325,604	△ 56,778	△17.4
8 経 済 産 業 費	113,824	91,209	17,673	4,941	97,786	△ 6,577	△6.7
9 交 通 基 盤 費	191,884	134,273	56,912	700	134,437	△ 164	△0.1
10 警 察 費	81,169	80,002	211	956	81,198	△ 1,196	△1.5
11 教 育 費	239,678	233,544	2,998	3,137	247,854	△ 14,310	△5.8
12 災 害 対 策 費	25,804	15,358	9,652	793	6,515	8,843	135.7
13 公 債 費	196,345	196,336	0	9	190,847	5,489	2.9
14 諸 支 出 金	230,819	229,223	0	1,597	229,366	△ 143	△0.1
15 予 備 費	284	0	0	284	0	0	—
歳 出 計	1,443,838	1,329,163	91,477	23,199	1,447,477	△ 118,314	△8.2

〔第2図〕一般会計歳出決算構成比（目的別）



(注) () 内の数字は令和4年度決算の構成比

〔第3図〕一般会計歳出決算構成比（性質別）



(注) () 内の数字は令和4年度決算の構成比

〔第7表〕一般会計歳出決算状況（性質別）

（単位：百万円・％）

区 分		R5 年度				R4 年 度 決 算 額 (C)	比 較	
		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	(A)-(B)の内訳			(B)-(C) (D)	(D)/(C)
				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額			
義務的経費	人 件 費(消)	285,934	282,117	0	3,817	296,569	△ 14,452	△ 4.9
	扶 助 費(〃)	142,287	141,381	0	906	136,929	4,452	3.3
	公 債 費(公)	196,345	196,336	0	9	190,847	5,489	2.9
	災 害 復 旧 費(投)	24,739	14,415	9,652	672	6,061	8,354	137.8
	小 計	649,305	634,249	9,652	5,404	630,406	3,843	0.6
義務的経費以外	行 政 費(消)	55,746	51,503	1,026	3,217	57,296	△ 5,793	△ 10.1
	維 持 補 修 費(〃)	3,907	3,407	323	177	3,178	229	7.2
	奨 励 助 成 費(〃)	408,926	394,493	5,143	9,290	514,177	△ 119,684	△ 23.3
	普 通 建 設 事 業 費(投)	274,796	195,521	75,332	3,943	196,093	△ 572	△ 0.3
	繰 出 金(繰)	27,249	27,169	0	80	28,173	△ 1,004	△ 3.6
	そ の 他(消)	23,909	22,821	0	1,088	18,154	4,667	25.7
	小 計	794,533	694,914	81,824	17,795	817,071	△ 122,157	△ 15.0
計		1,443,838	1,329,163	91,476	23,199	1,447,477	△ 118,314	△ 8.2
消 費 的 経 費		920,709	895,722	6,492	18,495	1,026,303	△ 130,581	△ 12.7
投 資 的 経 費		299,535	209,936	84,984	4,615	202,154	7,782	3.8
公 債 費		196,345	196,336	0	9	190,847	5,489	2.9
他 会 計 へ の 繰 出 金		27,249	27,169	0	80	28,173	△ 1,004	△ 3.6

- (注) (消) 消費的経費
(投) 投資的経費
(公) 公債費
(繰) 他会計への繰出金

2 特別会計の決算

歳入 8,529 億 2,200 万円（予算現額に対する収入率 99.9%）
 歳出 8,431 億 800 万円（執行率 98.8%）

〔第 8 表〕令和 5 年度特別会計歳入歳出決算状況

（単位：百万円・%）

会 計 名	予算現額 (A)	歳 入 決算額 (B)	歳 出 決算額 (C)	形式収支 (B) - (C)	予算に対する比率	
					歳 入 (B) / (A)	歳 出 (C) / (A)
公 債 管 理	496,271	496,270	496,270	0	100.0	100.0
自動車税等証紙徴収事務	3,178	2,763	2,763	0	86.9	86.9
県 営 住 宅 事 業	13,962	13,638	13,309	329	97.7	95.3
母子父子寡婦福祉資金	624	610	579	31	97.8	92.8
心身障害者扶養共済事業	652	653	652	1	100.2	100.0
国民健康保険事業	326,069	328,817	319,955	8,862	100.8	98.1
中小企業高度化資金等 貸付事業	2,415	2,440	2,401	39	101.0	99.4
林業改善資金	212	212	36	176	100.0	17.0
沿岸漁業改善資金	161	209	12	197	129.8	7.5
清水港等港湾整備事業	8,321	5,952	5,773	179	71.5	69.4
物品調達事務等	1,748	1,358	1,358	0	77.6	77.6
計	853,613	852,922	843,108	9,814	99.9	98.8

（注）予算に対する比率は、円単位で算出したものである。

3 一般会計と特別会計の決算総額

歳入総額 1兆9,801億3,500万円

歳出総額 1兆9,522億5,400万円

※形式収支で278億8,100万円、実質収支で164億2,400万円の黒字

〔第9表〕一般会計・特別会計決算状況

(単位：百万円・%)

区 分	予算現額	歳入 決算額 (A)	歳出 決算額 (B)	形 式 収 支 (A)－(B) (C)	翌年度 への繰越 事業充当 財源(D)	実 質 収 支 (C)－(D)
一 般 会 計	1,443,838	1,347,230	1,329,163	18,067	11,364	6,703
特 別 会 計	853,613	852,922	843,108	9,814	93	9,721
合 計 (7)	2,297,451	2,200,152	2,172,271	27,881	11,457	16,424
両会計間の重複額 (1)	220,861	220,017	220,017	－	－	－
R5年度純計※ (7)－(1)	2,076,590	1,980,135	1,952,254	27,881	11,457	16,424
R4年度純計	2,184,177	2,075,779	2,039,185	36,594	9,401	27,193
伸 び 率 $\left(\frac{R5年度}{R4年度} \right)$	95.1	95.4	95.7	76.2	121.9	60.4

※ 純計：一般会計と特別会計の決算額には、両会計間の繰出金・繰入金等を含んでいるため、一般会計と特別会計を合わせた決算額としては、両会計間での重複額を差し引いた額を純計としている。

4 県民 1 人当たりの歳入歳出決算額の状況（一般会計決算）

県民 1 人当たり

歳 入 382,284 円
 歳 出 377,157 円

※静岡県的人口：3,524,160 人（静岡県推計人口令和 6 年 10 月 1 日現在）

〔第 10 表〕県民 1 人当たりの歳入歳出決算額の状況

（単位：円）

歳 入		歳 出		
県 税 等	193,169	義務的経費	人 件 費	80,052
国 庫 支 出 金	50,852		扶 助 費	40,118
地 方 交 付 税 等	75,907		公 債 費	55,711
県 債	37,123		災 害 復 旧 費	4,090
繰 入 金	5,418	義務的経費以外	行 政 費	14,614
諸 収 入	6,568		維 持 補 修 費	967
使用料・手数料	4,139		奨 励 助 成 費	111,940
そ の 他	9,108		普 通 建 設 事 業 費	55,480
			繰 出 金	7,709
			そ の 他	6,476
歳入計（A）	382,284	歳出計（B）	377,157	

歳 入 歳 出 差 引 (A)－(B)＝(C)	5,127 円
翌 年 度 に 繰 り 越 し た 事 業 の 財 源 と す る 額 (D)	3,225 円
実 質 収 支 (C)－(D)	1,902 円

5 県債現在高

〔第11表〕県債現在高

(単位：百万円)

会 計 名	令和6年 4月1日 現在高	同 左 借 入 先 別 内 訳						
		財政融資 資金	郵便貯金	簡易保険	地方公共 団体金融 機構	市場公募	銀行等	
一 般 会 計	2,774,875	33,152	0	732	24,638	2,122,882	593,471	
特 別 会 計 及 び 企 業 会 計	県営住宅事業	23,043	13	0	271	16	0	22,743
	母子父子 寡婦福祉資金	3,050	0	0	0	0	0	3,050
	中小企業高度化 資金貸付事業等	7,182	0	0	0	0	0	7,182
	清水港等 港湾整備事業	25,305	9,828	0	0	102	0	15,375
	工業用水道事業	10,698	916	0	0	4,807	0	4,975
	水道事業	10,477	7,483	0	0	2,994	0	0
	県立静岡 がんセンター事業	25,248	9,396	0	1,655	2,673	0	11,524
	流域下水道事業	5,398	3,949	0	0	1,179	75	195
	小 計	110,401	31,585	0	1,926	11,771	75	65,044
合 計	2,885,276	64,737	0	2,658	36,409	2,122,957	658,515	

第2 令和6年度上半期 補正予算のあらまし

1 令和6年度4月補正予算（専決）

(1) 予算編成の基本方針

4月補正予算（専決）は、4月10日の知事退職届提出等に伴い、県知事選挙及び県議会議員補欠選挙の執行経費を計上しました。

〔第12表〕4月補正予算の規模

（単位：百万円）

区 分	補正前の額	4月補正	累 計
一般会計	1,316,000	1,548	1,317,548
特別会計	889,818	—	889,818
企業会計	80,594	—	80,594
合 計	2,286,412	1,548	2,287,960

(2) 主要事業

○県知事選挙及び県議会議員補欠選挙執行経費

2 令和6年度10月補正予算（専決）

(1) 予算編成の基本方針

10月補正予算（専決）は、10月9日の衆議院解散に伴い、全額国庫支出金を財源とする衆議院議員選挙等の執行経費を計上しました。

〔第13表〕10月補正予算の規模

（単位：百万円）

区 分	補正前の額	10月補正	累 計
一般会計	1,317,548	1,932	1,319,480
特別会計	889,818	—	889,818
企業会計	80,594	—	80,594
合 計	2,287,960	1,932	2,289,892

(2) 主要事業

○衆議院議員選挙等執行経費

3 令和6年度9月補正予算

(1) 予算編成の基本方針

9月補正予算は、当初予算編成後の事情変化により必要となった経費等について計上しました。

〔第14表〕9月補正予算の規模

(単位：百万円)

区 分	補正前の額	9月補正	累 計
一般会計	1,319,480	3,720	1,323,200
特別会計	889,818	25	889,843
企業会計	80,594	—	80,594
合 計	2,289,892	3,745	2,293,637

(2) 主要事業

ア 国庫補助金の内示等

- 電子処方箋等の導入を行う医療機関等への支援
- 勤務医の労働時間縮減を行う医療機関への支援
- M a O Iプロジェクトの事業計面前倒し
- 食肉センター再編整備工事（協議会への助成）

イ その他

- 能登半島地震を踏まえた住宅耐震化への支援
- 宿泊業の人手不足解消に向けた支援
- 静岡茶の輸出拡大に向けた海外展示会出展への支援

<債務負担行為>

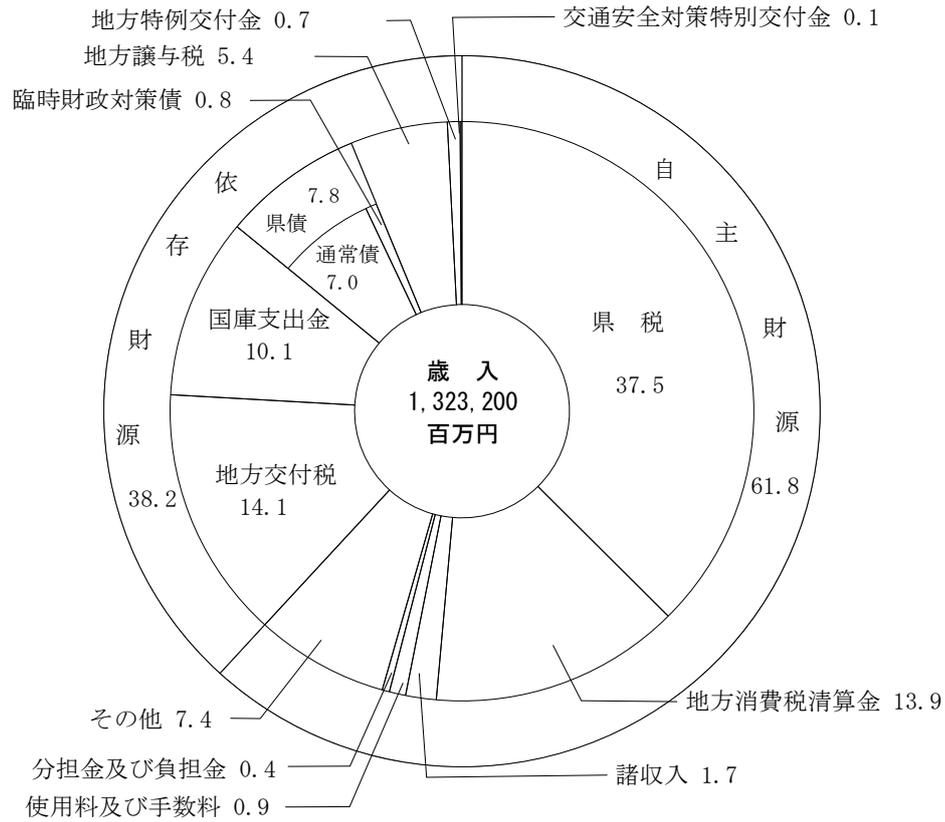
- 新県立中央図書館整備事業工事契約

<特別会計>

- 前期高齢者（65～74歳）納付金の確定に伴う増

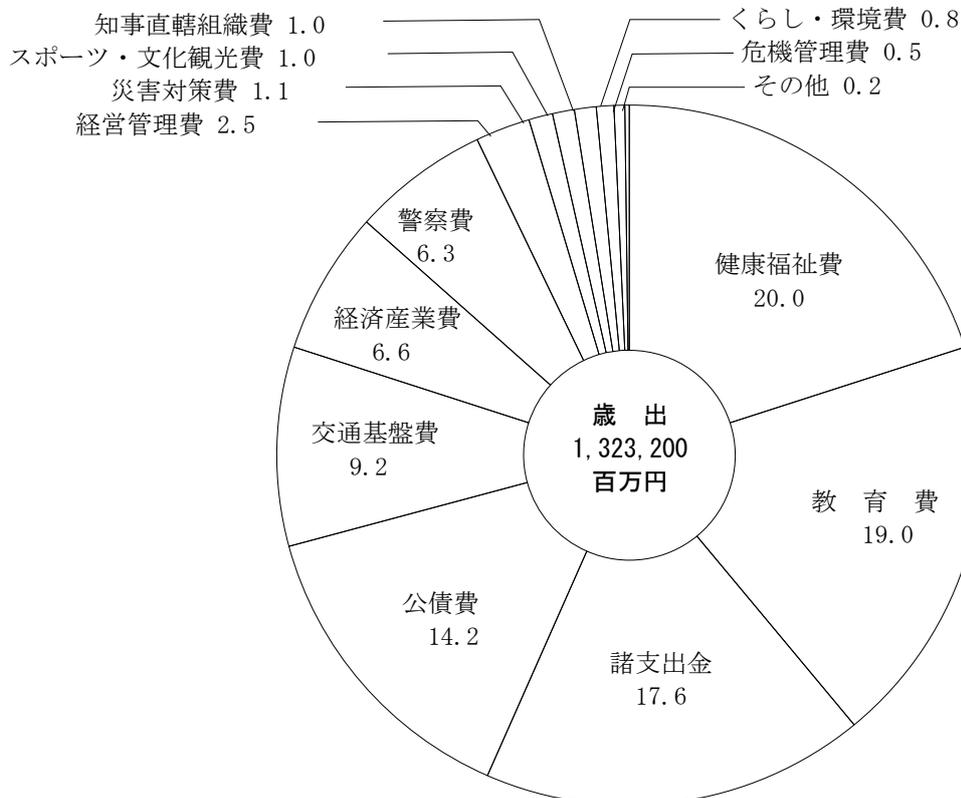
〔第4図〕一般会計歳入予算構成比（令和6年度9月現計）

（単位：％）



〔第5図〕一般会計歳出予算構成比（令和6年度9月現計）

（単位：％）



〔第15表〕一般会計歳入予算の前年度比較

(単位：百万円・%)

区分	R6年度				R5年度 最終 予算額 (B)	比 較		構成比	
	当 初	4月補正 予算額	10月補正 予算額	9月補正 予算額		果 計 (A)	(A)-(B)	(A)/(B)	R6年度 累計
一 般 財 源 等									
県	497,000	0	0	0	497,000	2,400	100.5	37.6	36.8
地方消費税清算金()	184,355	0	0	0	184,355	573	100.3	13.9	13.7
地方譲与税(依)	71,600	0	0	0	71,600	200	100.3	5.4	5.3
地方特例交付金()	9,949	0	0	0	9,949	7,758	454.1	0.7	0.2
地方交付税()	186,500	0	0	0	186,500	△ 5,712	97.0	14.1	14.3
臨時財政対策債及び調整債()	10,000	0	0	0	10,000	△ 20,130	33.2	0.7	2.2
交通安全対策特別交付金()	950	0	0	0	950	100	111.8	0.1	0.1
繰越金(自)	3,000	0	0	505	3,505	△ 11,844	22.8	0.3	1.1
その他()	20,769	1,548	0	0	22,317	3,893	121.1	1.7	1.4
小 計	984,123	1,548	0	505	986,176	△ 22,762	97.7	74.5	75.1
特 定 財 源									
分担金及び負担金(自)	5,788	0	0	0	5,788	680	113.3	0.4	0.4
使用料及び手数料()	11,499	0	0	0	11,499	△ 195	98.3	0.9	0.9
国庫支出金(依)	128,808	0	1,932	2,830	133,570	△ 42,834	75.7	10.1	13.1
財産収入(自)	863	0	0	0	863	△ 77	91.8	0.1	0.1
寄附金()	268	0	0	0	268	17	106.8	0.0	0.0
繰入金()	70,022	0	0	471	70,493	42,348	250.5	5.3	2.1
諸収入()	22,169	0	0	0	22,169	8,495	162.1	1.7	1.0
県債(依)	92,460	0	0	△ 86	92,374	△ 6,424	93.5	7.0	7.3
小 計	331,877	0	1,932	3,215	337,024	2,010	100.6	25.5	24.9
計	1,316,000	1,548	1,932	3,720	1,323,200	△ 20,752	98.5	100.0	100.0
自主財源	815,733	1,548	0	976	818,257	46,546	106.0	61.8	57.4
依存財源	500,267	0	1,932	2,744	504,943	△ 67,298	88.2	38.2	42.6

(注) 令和5年度最終予算額は、令和4年度からの繰越額を含まないものである。

〔第16表〕一般会計歳出予算の前年度比較（目的別）

（単位：百万円・％）

款 別	R6年度				R5年度 最終 予算額 (B)	比		較		構 成 比	
	当 初	4月補正 予算額	10月補正 予算額	9月補正 予算額		累 計 (A)	(A)－(B)	(A)/(B)	R6年度 累計	R5年度 最終	
1 議 会 費	2,002	0	0	0	2,002	84	104.4	0.1	0.2		
2 知事直轄組織費	12,867	0	0	4	12,871	1,908	117.4	1.0	0.8		
3 危機管理費	6,064	0	0	0	6,064	522	109.4	0.5	0.4		
4 経営管理費	29,136	1,548	1,932	0	32,616	△ 2,177	93.7	2.5	2.6		
5 くらし・環境費	10,073	0	0	100	10,173	△ 487	95.4	0.8	0.8		
6 スポーツ・文化観光費	13,883	0	0	38	13,921	100	100.7	1.0	1.0		
7 健康福祉費	263,836	0	0	1,448	265,284	△ 7,722	97.2	20.0	20.3		
8 経済産業費	85,918	0	0	2,128	88,046	△ 6,332	93.3	6.6	7.0		
9 交通基盤費	121,166	0	0	0	121,166	△ 12,641	90.6	9.2	10.0		
10 警察費	83,281	0	0	0	83,281	2,241	102.8	6.3	6.0		
11 教育費	251,050	0	0	0	251,050	13,221	105.6	19.0	17.7		
12 災害対策費	14,661	0	0	2	14,663	△ 3,868	79.1	1.1	1.4		
13 公債費	188,555	0	0	0	188,555	△ 7,790	96.0	14.2	14.6		
14 諸支出金	232,508	0	0	0	232,508	1,689	100.7	17.6	17.2		
15 予備費	1,000	0	0	0	1,000	500	200.0	0.1	0.0		
計	1,316,000	1,548	1,932	3,720	1,323,200	△ 20,752	98.5	100.0	100.0		

（注）令和5年度最終予算額は、令和4年度からの繰越額を含まないものである。

【第17表】一般会計歳出予算の前年度比較（性質別）

（単位：百万円・％）

性質別	R6年度					R5年度 最終 予算額 (B)	比較		構成比	
	当初	4月補正 予算額	10月補正 予算額	9月補正 予算額	累計 (A)		(A)－(B)	(A)/(B)	R6年度 累計	R5年度 最終
人件費(消)	299,170	0	0	0	299,170	285,934	13,236	104.6	22.6	21.3
扶助費(〃)	146,406	0	0	0	146,406	142,287	4,119	102.9	11.1	10.6
公債費(公)	188,555	0	0	0	188,555	196,345	△7,790	96.0	14.2	14.6
災害復旧費(投)	14,391	0	0	0	14,391	17,649	△3,258	81.5	1.1	1.3
小計	648,522	0	0	0	648,522	642,215	6,307	101.0	49.0	47.8
行政費(消)	61,485	223	633	15	62,356	54,785	7,571	113.8	4.7	4.1
維持補修費(〃)	3,302	0	0	△38	3,264	3,766	△502	86.7	0.2	0.3
奨励助成費(〃)	369,053	1,325	1,299	3,820	375,497	397,779	△22,282	94.4	28.4	29.6
普通建設事業費(投)	195,133	0	0	△77	195,056	197,436	△2,380	98.8	14.8	14.7
繰出金(繰)	26,879	0	0	0	26,879	27,249	△370	98.6	2.0	2.0
その他(消)	11,626	0	0	0	11,626	20,722	△9,096	56.1	0.9	1.5
小計	667,478	1,548	1,932	3,720	674,678	701,737	△27,059	96.1	51.0	52.2
計	1,316,000	1,548	1,932	3,720	1,323,200	1,343,952	△20,752	98.5	100.0	100.0
消費的経費	891,042	1,548	1,932	3,797	898,319	905,273	△6,954	99.2	67.9	67.4
投資的経費	209,524	0	0	△77	209,447	215,085	△5,638	97.4	15.9	16.0
公債費	188,555	0	0	0	188,555	196,345	△7,790	96.0	14.2	14.6
他会計への繰出金	26,879	0	0	0	26,879	27,249	△370	98.6	2.0	2.0

(注) 令和5年度最終予算額は、令和4年度からの繰越額を含まないものである。

〔第18表〕特別会計予算

(単位：百万円・%)

会計名	R6年度					R5年度 最終予算額 (B)	比較	
	当 初	4月補正 予算額	10月補正 予算額	9月補正 予算額	累 計 (A)		(A) - (B)	(A) / (B)
公債管理	553,733	0	0	0	553,733	496,271	57,462	111.6
自動車税等証紙徴収事務	3,321	0	0	0	3,321	3,178	143	104.5
県営住宅事業	19,352	0	0	0	19,352	12,954	6,398	149.4
母子父子寡婦福祉資金	674	0	0	0	674	624	50	108.0
心身障害者扶養共済事業	647	0	0	0	647	652	△ 5	99.2
国民健康保険事業	296,200	0	0	25	296,225	326,069	△ 29,844	90.8
中小企業高度化資金 貸付事業等	3,170	0	0	0	3,170	2,415	755	131.3
林業改善資金	332	0	0	0	332	212	120	156.6
沿岸漁業改善資金	182	0	0	0	182	161	21	113.0
清水港等港湾整備事業	10,011	0	0	0	10,011	7,535	2,476	132.9
物品調達事務等	2,196	0	0	0	2,196	1,749	447	125.6
計	889,818	0	0	25	889,843	851,820	38,023	104.5

(注) 1 令和5年度最終予算額は、令和4年度からの繰越額を含まないものである。
2 比較(A)/(B)は、千円単位で算出したものである。

4 県債の状況

〔第19表〕県債残高見込

(単位：百万円)

会 計 名	令和6年 4月1日 現在高	令和6年度中増減見込額				令 6 年 度 残 見	和 末 高 込
		当 初 予 算	令 5 年 か 繰	和 度 の 越	9 月 補 正 予 算		
一 般 会 計	2,774,875	102,460		36,805	△ 86	167,625	2,746,429
特 別 会 計 及 び 企 業 会 計	県 営 住 宅	23,043	8,787	175	—	5,804	26,201
	母 子 父 子 寡 婦	3,050	—	—	—	170	2,880
	中 小 企 業	7,182	1,644	—	—	877	7,949
	清 水 港 等 整 備	25,305	4,830	2,325	—	3,283	29,177
	工 業 用 水 道	10,698	1,773	189	—	1,009	11,651
	水 道	10,477	266	22	—	939	9,826
	が ん セ ン タ ー	25,248	1,930	92	—	3,316	23,954
	流 域 下 水 道	5,398	349	67	—	525	5,289
	小 計	110,401	19,579	2,870	—	15,923	116,927
	合 計	2,885,276	122,039	39,675	△ 86	183,548	2,863,356

第3 県税の概要と県民負担のあらまし

1 令和5年度決算

県税決算額 4,969億8,500万円（前年度比6億7,100万円の減）

法人二税が企業収益の伸び率低下に伴う3月決算法人等の確定申告額の減少により、前年度に比べ約30億円（前年度決算額対比2.0%）、地方消費税が輸出取引等に伴う還付額の増による払込額の減により、前年度に比べ約59億円（同5.7%）下回ったことなどから、県税全体では前年度を約7億円（同0.1%）下回りました。

予算達成率 100.5%

〔第20表〕令和5年度県税決算状況

（単位：百万円・%）

税目	令和5年度				R4年度 決算額 (C)	比較	
	予算額 (A)	決算額 (B)	予算 達成率 (B)/(A)	(B)の 構成比		(B)-(C) (D)	(D)/(C)
県税総額	494,600	496,985	100.5	100.0	497,656	△ 671	△ 0.1
法人県民税	8,708	8,842	101.5	1.8	9,181	△ 339	△ 3.7
法人事業税	138,922	140,199	100.9	28.2	142,829	△ 2,630	△ 1.8
法人二税計	147,630	149,041	101.0	30.0	152,010	△ 2,969	△ 2.0
個人県民税	130,449	131,083	100.5	26.4	123,481	7,602	6.2
利子割県民税	388	392	101.0	0.1	445	△ 53	△ 12.0
個人事業税	6,222	6,317	101.5	1.3	6,109	208	3.4
地方消費税	96,277	97,284	101.0	19.6	103,180	△ 5,896	△ 5.7
不動産取得税	10,778	10,720	99.5	2.2	10,097	623	6.2
県たばこ税	4,173	4,148	99.4	0.8	4,150	△ 2	△ 0.0
ゴルフ場利用税	2,445	2,467	100.9	0.5	2,540	△ 73	△ 2.9
軽油引取税	37,418	37,292	99.7	7.5	37,588	△ 296	△ 0.8
自動車税	57,206	56,727	99.2	11.4	56,777	△ 50	△ 0.1
鉱区税	4	4	104.1	0.0	4	0	0.4
核燃料税	1,240	1,240	100.0	0.2	1,240	0	0.0
狩猟税	34	33	98.5	0.0	35	△ 2	△ 3.8
(旧)自動車取得税	336	237	70.6	0.0	-	237	皆増
法人二税以外計	346,970	347,944	100.3	70.0	345,646	2,298	0.7

- (注) 1 「法人事業税」には、超過課税による収入額を含めている。
 2 「法人県民税」及び「個人県民税」には、「森林づくり県民税」による収入額を含めている。
 3 予算達成率及び前年度対比は、円単位で算出したものである。
 4 端数処理の関係で内訳と計が一致しない場合がある。

2 令和6年度収入

上半期（9月末現在）の県税収入の状況

収入額 2,622億2,600万円（前年同期比6.4%増）

予算達成率 52.8%

〔第21表〕令和6年度県税収入状況（令和6年9月30日現在）

（単位：百万円・%）

税目	令和6年度			前年度対比		予算達成率 (C)/(A)
	予算額 (A)	調定額 (B)	収入額 (C)	調定額	収入額	
県税総額	497,000	349,068	262,226	105.8	106.4	52.8
法人県民税	9,263	5,983	5,862	123.0	122.7	63.3
法人事業税	141,984	89,030	87,821	121.9	121.3	61.9
法人二税計	151,247	95,013	93,683	122.0	121.4	61.9
個人県民税	124,642	110,988	35,104	94.4	81.5	28.2
利子割県民税	388	237	238	112.0	112.0	61.3
個人事業税	6,350	6,424	3,063	103.1	100.8	48.2
地方消費税	101,123	52,836	52,836	118.5	118.5	52.2
不動産取得税	11,249	6,514	5,789	107.5	110.2	51.5
県たばこ税	4,127	2,079	1,718	97.8	80.9	41.6
ゴルフ場利用税	2,417	1,246	1,241	100.5	100.1	51.3
軽油引取税	37,300	18,462	14,515	98.5	93.7	38.9
自動車税	56,879	54,645	53,414	99.8	99.8	93.9
鉱区税	4	4	4	93.4	93.4	95.0
核燃料税	1,240	620	620	100.0	100.0	50.0
狩猟税	34	—	—	—	—	—
法人二税以外計	345,753	254,056	168,543	100.8	99.6	48.7

- （注）1 「法人事業税」には、超過課税による収入額を含めている。
 2 「法人県民税」及び「個人県民税」には、「森林づくり県民税」による収入額を含めている。
 3 予算達成率及び前年度対比は、円単位で算出したものである。
 4 端数処理の関係で内訳と計が一致しない場合がある。

3 県民の租税負担

〔第 22 表〕 県民の租税負担額の推移

区 分		R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
租 税 収 入 額 (百万円) (A)	県 税	472,984	456,852	487,431	497,656	496,985
	市 町 村 税	676,339	661,487	648,778	668,414	675,617
	計	1,149,323	1,118,339	1,136,209	1,166,070	1,172,602
県 人 口 (千人) (B)		3,639	3,635	3,606	3,582	3,554
県 民 所 得 (億円) (C)		123,828	113,983	116,984	128,282	131,461
県 民 一 人 当 た り 租 税 負 担 額 (円) (A)/(B)	県 税	129,976	125,681	135,172	138,932	139,838
	市 町 村 税	185,858	181,977	179,916	186,604	190,100
	計	315,834	307,658	315,088	325,536	329,938
県 民 所 得 に 対 す 租 税 負 担 率 (%) (D) = (A)/(C)	県 税	3.8	4.0	4.2	3.9	3.8
	市 町 村 税	5.5	5.8	5.5	5.2	5.1
	計	9.3	9.8	9.7	9.1	8.9

国 税	全 国 人 口 (千人) (E)	126,555	126,146	125,502	124,947	124,352
	国 民 所 得 (億円) (F)	4,006,470	3,756,954	3,835,000	4,099,000	4,316,000
	収 入 額 (億円) (G)	621,751	649,330	684,925	734,048	747,286
	国民一人当たり租税負担額 (円) (G)/(E)	491,289	514,745	545,748	587,487	600,944
	国民所得に対する租税負担率 (%) (H) = (G)/(F)	15.5	17.3	17.9	17.9	17.3

(参考)

県 民 の 租 税 負 担 率 (%) (D)+(H)	24.7	27.1	27.6	27.0	26.2
--------------------------------	------	------	------	------	------

- (注) 1 県の人口は、「静岡県推計人口年報」による各年10月1日現在の数値であり、R2年度分は「国勢調査」の速報値による。
 2 県民所得は、「静岡県の県民経済計算(速報)」による。
 3 全国人口は、「人口推計」(総務省統計局)及び「国勢調査」速報値(総務省統計局)による。
 4 国民所得、国税収入額は、「地方税に関する参考計数資料」(総務省自治税務局)による。
 5 県民の租税負担率は、県民所得に対する租税負担率と国民所得に対する租税負担率を足した参考数字である。

第4 令和6年度上半期の収支の状況

1 一般会計の収支状況

上半期（9月末現在）の予算に対する収支歩合

収入 48.0%（前年同期比2.5ポイントの増）

支出 31.6%（前年同期比0.8ポイントの増）

〔第23表〕令和6年度一般会計収支状況（令和6年9月30日現在）

その1 歳入

（単位：百万円・%）

款 別	R6年度 予算現額 (A)	収入済額 (B)	収 入 歩 合	
			(B) / (A)	R5年度
1 県 税	497,000	262,226	52.8	49.9
2 地方消費税清算金	184,355	105,720	57.3	53.2
3 地方譲与税	71,600	24,487	34.2	31.2
4 地方特例交付金	9,949	10,915	109.7	100.6
5 地方交付税	186,500	141,097	75.7	74.7
6 交通安全対策特別交付金	950	441	46.4	47.0
7 分担金及び負担金	5,788	0	0.0	0.1
8 使用料及び手数料	14,741	6,199	42.1	43.0
9 国庫支出金	171,789	25,447	14.8	12.5
10 財産収入	2,320	738	31.8	31.2
11 寄附金	292	143	49.0	43.5
12 繰入金	78,242	83	0.1	0.1
13 繰越金	14,364	18,068	125.8	198.3
14 諸収入	31,870	7,269	22.8	27.5
15 県債	139,265	74,066	53.2	60.7
歳入計	1,409,025	676,899	48.0	45.5

（注）R6年度予算現額(A)欄は、R5年度からの繰越分を含む。

その2 歳出

(単位:百万円・%)

款 別	R6 年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	支 出 歩 合	
			(B) / (A)	R5 年度
1 議 会 費	2,002	967	48.3	46.7
2 知事直轄組織費	12,867	3,133	24.3	32.3
3 危機管理費	6,180	885	14.3	13.1
4 経営管理費	30,763	11,195	36.4	50.2
5 くらし・環境費	10,470	2,039	19.5	17.2
6 スポーツ・文化観光費	14,569	4,574	31.4	49.3
7 健康福祉費	266,588	80,289	30.1	26.1
8 経済産業費	103,592	24,553	23.7	25.1
9 交通基盤費	178,078	45,153	25.4	25.1
10 警察費	83,492	35,848	42.9	43.9
11 教育費	254,048	107,721	42.4	44.1
12 災害対策費	24,313	5,674	23.3	16.1
13 公債費	188,555	240	0.1	0.2
14 諸支出金	232,508	122,871	52.8	49.7
15 予備費	1,000	0	0.0	0.0
歳出計	1,409,025	445,142	31.6	30.8

(注) R6 年度予算現額(A)欄は、R5 年度からの繰越分を含む。

2 特別会計の収支状況

上半期（9月末現在）の予算に対する収支歩合
 収入 36.7%（前年同期比 1.4 ポイントの増）
 支出 41.7%（前年同期比 1.8 ポイントの増）

〔第 24 表〕 令和 6 年度特別会計収支状況（令和 6 年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円・%）

会 計 名	R6 年度 予算現額 (A)	収 入			支 出		
		収入済額 (B)	収 入 歩 合		支出済額 (C)	支 出 歩 合	
			(B) / (A)	R5 年度		(C) / (A)	R5 年度
公 債 管 理	553,733	168,500	30.4	25.7	229,260	41.4	38.3
自動車税等証紙徴収事務	3,321	1,697	51.1	44.8	1,531	46.1	40.4
県 営 住 宅 事 業	19,758	2,210	11.2	12.8	7,425	37.6	39.9
母子父子寡婦福祉資金	674	286	42.4	52.9	150	22.3	25.0
心身障害者扶養共済事業	647	205	31.7	32.5	208	32.1	31.9
国民健康保険事業	296,200	150,296	50.7	51.8	128,692	43.4	42.9
中小企業高度化資金等 貸付事業	3,170	931	29.4	47.0	688	21.7	30.0
林業改善資金	332	180	54.2	64.2	0	0.0	3.6
沿岸漁業改善資金	182	204	112.1	121.7	0	0.0	4.3
清水港等港湾整備事業	12,375	2,231	18.0	22.9	3,863	31.2	31.3
物品調達事務等	2,196	425	19.4	16.7	446	20.3	17.3
計	892,588	327,165	36.7	35.3	372,263	41.7	39.9

（注）R6 年度予算現額(A)欄は、R5 年度からの繰越分を含む。

第5 県有財産のあらまし

1 公有財産

上半期中（4月～9月）の増減

土地 約4千㎡の増加

建物 約1万㎡の減少

〔第25表〕令和6年度上半期中における土地及び建物の主な増減

種別	区分	名 称	面 積 (㎡)	理 由
土地	行政財産	蓮台寺山崎ほか急傾斜地崩壊危険区域 全17件	4,847.54	買 入 れ
		沼津土木事務所土肥支所	△922.00	用 途 廃 止
	普通財産	旧沼津土木事務所土肥支所	922.00	行政財産から組替え
		静岡県警察本部南八幡公舎跡地	△1,723.07	売 払 い
		県道山梨敷地停車場線廃道敷	728.78	分 掌 替 え
建物	行政財産	焼津水産高等学校ほか高等学校 全3件	△9,312.86	用 途 廃 止
		焼津水産高等学校ほか高等学校 全4件	11,426.31	新 築
	普通財産	県営住宅七尾団地ほか県営住宅 全2件	5,140.03	新 築
		県営住宅袋井団地元施設	△2,968.70	取 壊 し
		焼津中央高等学校元施設ほか高等学校元施設 全3件	△13,474.01	取 壊 し

memo 行政財産と普通財産

用 語	解 説
行政財産	県が行政上の目的のために所有している財産で、県庁舎や警察施設など事務や事業に直接使用する「公用財産」と、学校や公園のように県民が使用する「公共用財産」があります。
普通財産	県が所有している財産のうち、ただちに特定の行政目的に用いられる予定がないもの。売払いにより県の収入源にすることがあります。

〔第 26 表〕 公有財産現在高

分類	内 訳	区 分	不 動			
			土 地 (㎡)	建 物 (延 面 積)		
				木 造 (㎡)	非 木 造 (㎡)	計 (㎡)
政 府 財 産	公 用 財 産	本 庁 舎	22,057	-	91,744	91,744
		警 察 施 設	348,022	7,076	189,287	196,363
		そ の 他 の 施 設	2,873,208	3,944	313,332	317,276
		計	3,243,287	11,020	594,363	605,383
	公 共 用 財 産	学 校	4,637,818	8,139	1,486,777	1,494,916
		公 営 住 宅	1,284,387	1,428	909,407	910,835
		公 園	6,973,577	9,809	211,701	221,510
		そ の 他 の 施 設	8,317,201	11,467	352,307	363,774
		計	21,212,983	30,843	2,960,192	2,991,035
	山 林	21,923,321	993	247	1,240	
合 計	46,379,591	42,856	3,554,802	3,597,658		
普 通 財 産	公 舎	194,311	3,693	147,075	150,768	
	公 舎 以 外	707,145	627	77,544	78,171	
	山 林	-	-	-	-	
	合 計	901,456	4,320	224,619	228,939	
総 計			47,281,047	47,176	3,779,421	3,826,597
6 年 3 月 末 現 在 高			47,276,994	47,266	3,789,572	3,836,838
6 年 度 上 半 期 中 の 増 減 高			4,053	△ 90	△ 10,151	△ 10,241
6 年 9 月 末 現 在 高			47,281,047	47,176	3,779,421	3,826,597

(注) この表から除いたもの

- 1 道路及び橋りょう、河川及び海岸、漁港並びに土地改良財産
- 2 地方公営企業の財務の適用を受ける財産

(令和6年9月30日現在)

産			動 産		そ の 他 の 権 利		
工 作 物 (個)	立 木 (m ³)	樹 木 (本)	船 舶 (隻)	航 空 機 (機)	特 許 権 等 (件)	地 上 権 等 (m ²)	有価証券、 出資による 権 利 (百万円)
116	-	1,647	-	-	-	-	-
7,453	-	1,360	-	-	-	-	-
4,398	-	14,924	3	1	-	-	-
11,967	-	17,931	3	1	-	-	-
10,559	-	17,104	1	-	-	-	-
7,560	-	21,186	-	-	-	-	-
20,304	-	81,759	-	-	-	-	-
7,829	-	30,424	-	-	-	103,290	-
46,252	-	150,473	1	-	-	103,290	-
213	370,235	10	-	-	-	562,495	-
58,432	370,235	168,414	4	1	-	665,785	-
1,549	-	604	-	-	-	235	-
594	-	6,222	1	-	194	-	113,509
-	376,641	-	-	-	-	18,717,642	-
2,143	376,641	6,826	1	-	194	18,717,877	113,509
60,575	746,876	175,240	5	1	194	19,383,662	113,509
60,456	746,878	175,321	5	1	190	19,383,662	113,442
119	△ 2	△ 81	0	0	4	0	67
60,575	746,876	175,240	5	1	194	19,383,662	113,509

2 基金

上半期中（4月～9月）に168億7,200万円の減少
令和6年9月末の現在高は、8,658億8,000万円

〔第27表〕基金の設置状況（令和6年9月30日現在）

（単位：百万円）

基金名	R6年3月末現在	R6年9月末現在	R6年度上半期増減
新型コロナウイルスに打ち勝つ静岡県民支え合い基金	12	11	△1
静岡県ふじのくにづくり推進基金	7,530	5,030	△2,500
静岡県財政調整基金	5,732	5,732	0
静岡県県債管理基金	785,285	779,410	△5,875
静岡県大規模地震災害対策基金	1,937	1,937	0
静岡県と中華人民共和国浙江省との友好交流促進基金	110	110	0
静岡県退職手当基金	7,002	7,002	0
静岡県県有建築物長寿命化等推進基金	4,681	2,953	△1,728
静岡県県営住宅管理基金	6,058	7,075	1,017
静岡県南アルプス環境保全基金	99	64	△35
静岡県スポーツ振興基金	79	94	15
静岡県立美術館建設基金	1,504	1,504	0
静岡県富士山後継承基金	352	386	34
静岡県空港建設等基金	2,509	2,122	△387
災害救助基金	4,009	3,700	△309
静岡県介護保険財政安定化基金	2,354	2,354	0
静岡県安心こども基金	2,845	2,772	△73
静岡県地域医療介護総合確保基金	12,042	6,947	△5,095
静岡県国民健康保険財政安定化基金	20,709	20,709	0

基金名	R6年3月末現在	R6年9月末現在	R6年度上半期 増減
静岡県後期高齢者医療財政安定化基金	4,576	4,576	0
静岡県美しく豊かな海保全基金	131	102	△ 29
静岡県中小企業緊急金融支援基金	4,485	3,513	△ 972
静岡県森の力再生基金	1,564	1,063	△ 501
静岡県農業構造改革支援基金	145	67	△ 78
静岡県浜名湖花博開催記念基金	9	9	0
静岡県緑と水のふるさと基金	1,226	1,233	7
静岡県森林環境整備促進基金	133	50	△ 83
静岡県森林を守り育てる人づくり基金	2,032	2,032	0
静岡県森林整備地域活動支援基金	47	46	△ 1
静岡県津波対策施設等整備基金	1,058	805	△ 253
ふじのくにグローバル人材育成基金	232	207	△ 25
静岡県公立学校情報通信機器整備基金	2,265	2,265	0
計	882,752	865,880	△ 16,872

第6 県の財政状況の推移

1 一般会計歳入決算の推移

・県税

平成20年に生じた世界的な景気低迷により大幅に収入が落ち込んだ後、平成24年度以降は、企業収益の改善や消費税率引上げ等により回復が続いていました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を背景とした企業収益の悪化や消費低迷のため、前年度を下回る結果となりましたが、令和3年度以降、経済情勢は再び持ち直しています。令和6年度は、半導体不足の解消や円安等による企業収益の増加等により、令和5年度最終予算に比べて増加することを見込んでいます。

・国庫支出金

新型コロナ関連の国の交付金の減などにより、大幅に減少しています。

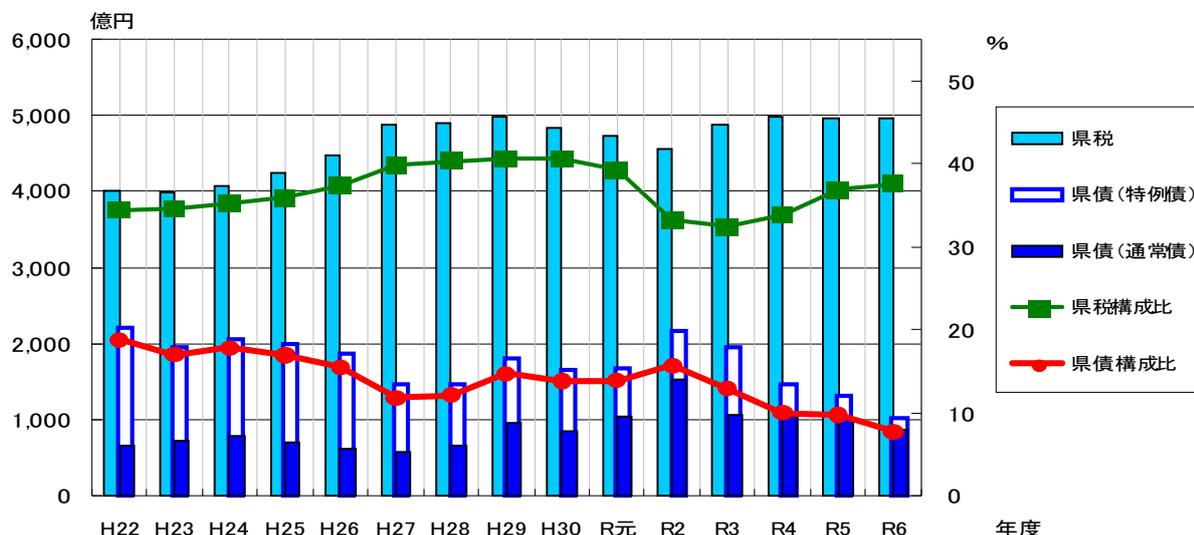
[第28表] 一般会計歳入決算の推移

(単位: 億円・%)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
県税	4,017	3,979	4,063	4,232	4,478	4,883	4,903	4,990	4,838	4,730	4,569	4,874	4,977	4,969	4,970
構成比	34.4	34.6	35.2	35.9	37.4	39.8	40.3	40.6	40.6	39.2	33.2	32.4	33.8	36.9	37.6
地方交付税	1,683	1,640	1,647	1,555	1,556	1,515	1,594	1,456	1,470	1,459	1,569	2,082	1,848	1,929	1,865
構成比	14.4	14.3	14.3	13.2	13.0	12.4	13.1	11.9	12.3	12.1	11.4	13.8	12.6	14.3	14.1
国庫支出金	1,493	1,365	1,311	1,455	1,289	1,270	1,260	1,134	1,078	1,213	2,458	2,885	2,968	1,792	1,336
構成比	12.8	11.9	11.4	12.3	10.8	10.4	10.4	9.2	9.0	10.1	17.8	19.1	20.2	13.3	10.1
県債	2,197	1,952	2,051	1,989	1,859	1,456	1,472	1,799	1,649	1,675	2,168	1,949	1,470	1,308	1,024
通常債	657	716	781	692	619	580	657	962	855	1,044	1,523	1,068	1,048	1,024	877
臨時債等	1,518	1,221	1,259	1,284	1,211	838	750	743	751	605	611	850	399	231	100
病院債	22	15	11	13	29	38	65	94	43	26	34	31	23	53	47
構成比	18.8	17.0	17.8	16.9	15.5	11.8	12.1	14.7	13.8	13.9	15.7	12.9	10.0	9.7	7.7
その他	2,295	2,562	2,456	2,573	2,785	3,149	2,931	2,899	2,890	2,976	3,016	3,278	3,458	3,474	4,037
構成比	19.6	22.2	21.3	21.7	23.3	25.6	24.1	23.6	24.3	24.7	21.9	21.8	23.4	25.8	30.5
計	11,685	11,498	11,528	11,804	11,967	12,273	12,160	12,278	11,925	12,053	13,780	15,068	14,721	13,472	13,232

※R6年度は9月現計予算

[第6図] 県税と県債の決算額と構成比



2 一般会計歳出最終予算の推移

・義務的経費

社会保障関係経費である扶助費や県債の償還費である公債費が増加しています。

・投資的経費

財政健全化の観点から抑制に努めた結果、予算全体に占める構成比は減少傾向にありましたが、近年は防災・減災、国土強靱化対策等により、増加に転じています。

・その他

令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症への対策のため、その他の経費(奨励助成費、行政費等)が増加していますが、5類移行に伴い、令和6年当初は前年比で減少しています。

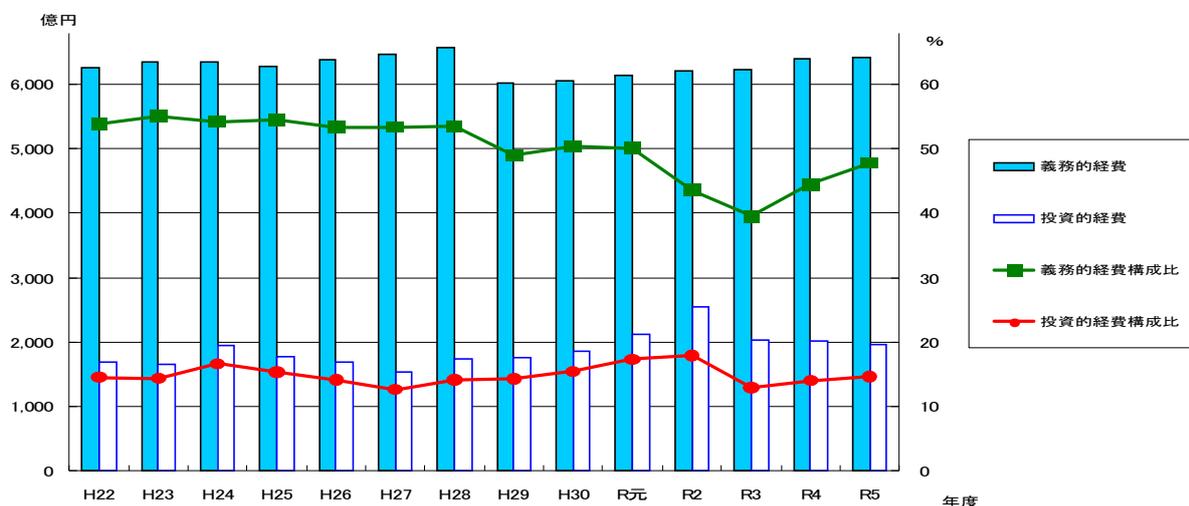
[第29表] 一般会計歳出最終予算の推移

(単位:億円・%)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
義務的経費	6,261	6,351	6,345	6,285	6,388	6,476	6,563	6,022	6,058	6,147	6,206	6,226	6,396	6,422	6,485
構成比	53.9	55.1	54.2	54.4	53.4	53.3	53.5	49.0	50.4	50.1	43.6	39.5	44.5	47.8	49.0
人件費	3,749	3,734	3,722	3,575	3,604	3,643	3,646	3,024	3,024	3,012	2,996	2,982	2,988	2,859	2,992
構成比	32.3	32.4	31.8	31.0	30.1	30.0	29.7	24.6	25.2	24.6	21.0	18.9	20.8	21.3	22.6
扶助費	776	813	854	892	935	1,007	1,054	1,105	1,154	1,213	1,280	1,333	1,382	1,423	1,464
構成比	6.7	7.1	7.3	7.7	7.8	8.3	8.6	9.0	9.6	9.9	9.0	8.5	9.6	10.6	11.1
公債費	1,698	1,716	1,714	1,776	1,799	1,812	1,848	1,849	1,842	1,832	1,844	1,851	1,909	1,963	1,885
構成比	14.6	14.9	14.6	15.4	15.1	14.9	15.1	15.0	15.3	14.9	13.0	11.7	13.3	14.6	14.2
災害復旧費	38	88	55	42	50	14	15	44	38	90	86	60	117	177	144
構成比	0.3	0.7	0.5	0.3	0.4	0.1	0.1	0.4	0.3	0.7	0.6	0.4	0.8	1.3	1.1
税収関連法定経費	1,139	1,135	1,112	1,155	1,284	1,932	1,786	2,145	1,915	1,775	2,100	2,290	2,333	2,326	2,354
構成比	9.8	9.9	9.5	10.0	10.8	15.9	14.6	17.5	15.9	14.5	14.7	14.5	16.2	17.3	17.8
投資的経費	1,684	1,651	1,949	1,766	1,690	1,533	1,734	1,750	1,855	2,124	2,543	2,025	2,008	1,967	1,923
構成比	14.5	14.3	16.6	15.3	14.1	12.6	14.1	14.3	15.4	17.3	17.9	12.9	14.0	14.6	14.5
公共・直轄	983	942	1,196	886	866	800	968	967	1,051	1,300	1,677	1,242	1,166	1,126	985
構成比	8.5	8.2	10.2	7.7	7.2	6.6	7.9	7.9	8.8	10.6	11.8	7.9	8.1	8.4	7.4
単独	701	709	753	880	824	733	766	783	804	824	866	783	842	841	938
構成比	6.0	6.1	6.4	7.6	6.9	6.0	6.2	6.4	6.6	6.7	6.1	5.0	5.9	6.3	7.1
その他	2,531	2,386	2,306	2,338	2,596	2,210	2,176	2,367	2,182	2,221	3,385	5,199	3,632	2,725	2,470
構成比	21.8	20.7	19.7	20.3	21.7	18.2	17.8	19.2	18.3	18.1	23.8	33.0	25.3	20.3	18.7
計	11,615	11,523	11,712	11,544	11,958	12,151	12,259	12,284	12,010	12,267	14,234	15,740	14,369	13,440	13,232

※R6年度は9月現計予算。調査・受託はその他に含む。

[第7図] 義務的経費と投資的経費の最終予算額と構成比



3 一般会計の県債の状況

令和5年度末の県債残高は、令和4年度末から456億円減少し、2兆7,749億円となりました。

また、県税収入の減少に伴う減収補填債や退職手当債などの資金手当債の発行を抑制したことから、令和5年度末の通常債残高は、令和4年度末から80億円減少し、1兆5,882億円となりました。

[第30表] 県債の状況

(単位：億円)

区 分	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
県債発行額	1,456	1,472	1,799	1,648	1,675	2,168	1,950	1,470	1,308	1,391
通常債	580	657	962	855	1,046	1,519	1,069	1,047	1,024	1,245
特例債	876	815	837	793	629	649	881	423	284	146
県債残高(年度末)	27,099	27,082	27,353	27,459	27,571	28,130	28,443	28,205	27,749	27,464
通常債	16,598	16,100	15,918	15,667	15,615	16,041	16,032	15,962	15,882	16,037
特例債	10,501	10,982	11,435	11,792	11,956	12,089	12,411	12,243	11,867	11,427
県債残高対前年度増減	8	△ 17	271	106	112	559	313	△ 238	△ 456	△ 285
通常債	△ 584	△ 498	△ 182	△ 251	△ 52	426	△ 9	△ 70	△ 80	155
特例債	592	481	453	357	164	133	322	△ 168	△ 376	△ 440

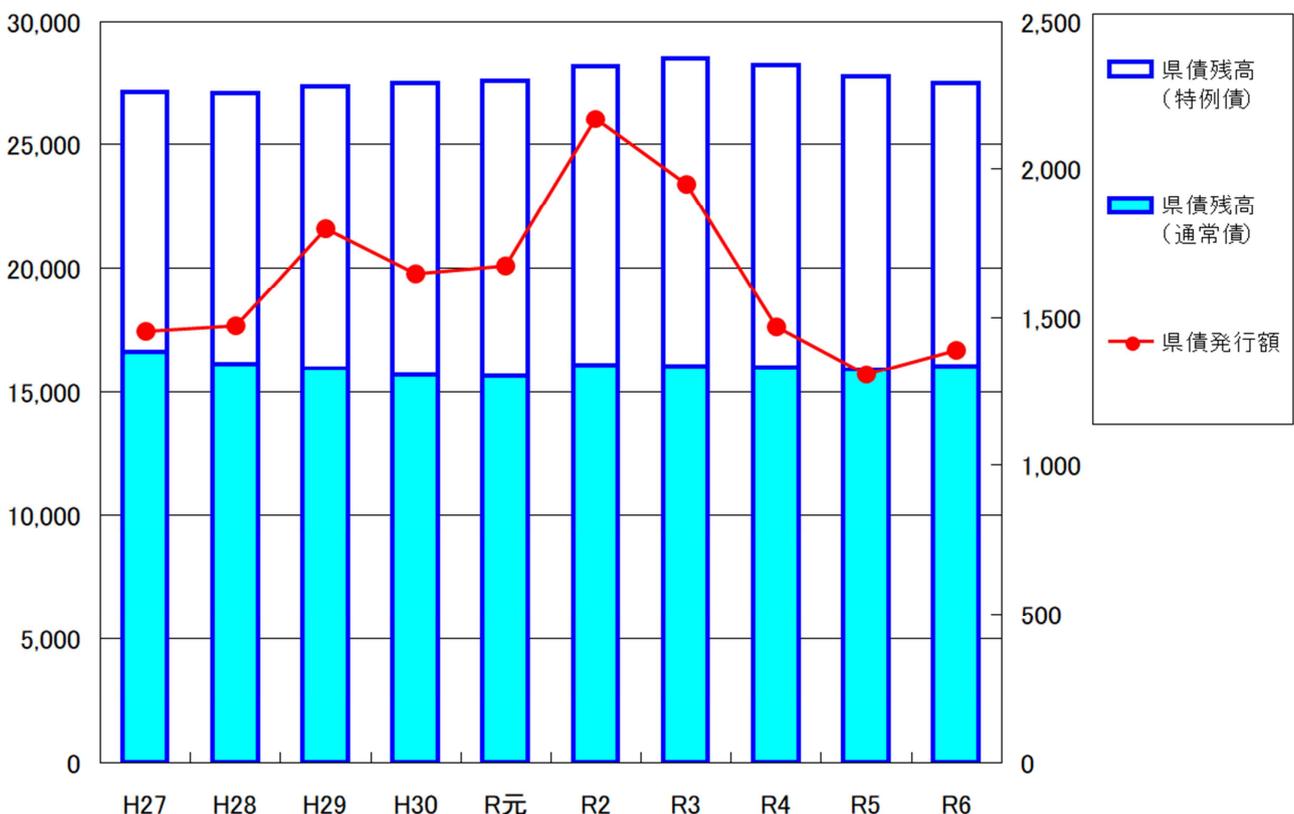
※特例債とは、臨時財政対策債及び病院債（病院債は21年度から一般会計に移管）

※令和5年度は決算額、令和6年度は9月現計ベース（前年度からの繰越し分を含む）

[第8図] 県債発行額と県債残高

(億円)

(億円)



4 基金残高の状況

静岡県では、各年度間で財源に過不足が生じることを防ぐための財政調整基金、県債の購入者に元金や利子を支払うための県債管理基金など、特定の目的のためにお金を積み立てています。

積み立てたお金は、決められた目的のために活用するほか、銀行へ預けたり、国債などの債券を購入することなどにより収益を得ています。

なお、大規模な災害が起こった際には一時的に多額の費用が必要となることから、下記表の財政課所管基金は特例によりその際の財源として活用できることとしています。また、静岡県の新ビジョン（総合計画）を着実に推進するため、「ふじのくにづくり推進基金」を活用し、事業を重点的に実施しています。

〔第31表〕 財政課所管基金の状況

(単位:億円)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
財政調整基金	89	89	89	89	89	89	89	89	89	89	89	89	57	57	22
県債管理基金	2,897	3,319	3,670	3,863	4,420	4,587	4,766	5,098	5,460	5,708	6,024	6,940	7,428	7,794	7,333
うち一般会計分	520	558	553	481	742	725	549	426	489	409	364	767	835	804	269
庁舎建設基金	3	3	3	3	59	59	56	56	56	0	—	—	—	—	—
土地開発基金	57	57	57	57	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大規模地震災害対策基金	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
計	3,065	3,487	3,838	4,031	4,587	4,754	4,930	5,262	5,624	5,816	6,132	7,048	7,504	7,870	7,374
うち一般会計分	688	726	721	649	909	892	713	590	653	517	472	875	911	880	310

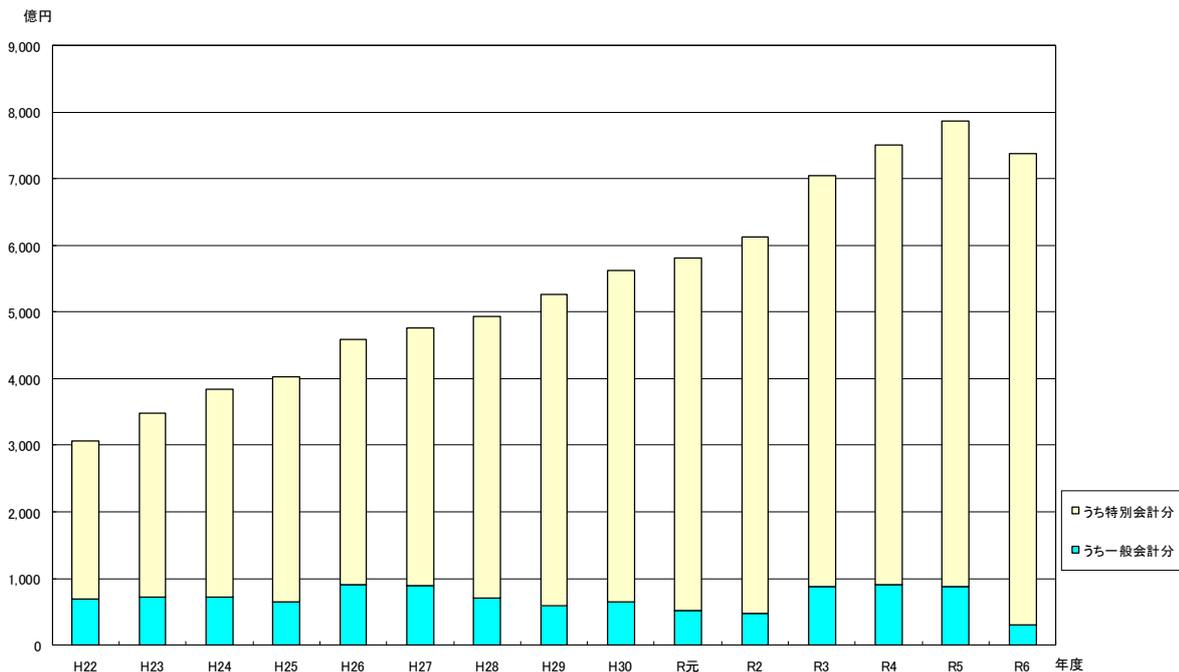
※一般会計分とは、県債管理基金のうち一般会計分と、財政課所管基金のうちのその他の基金の合計
 ※R5年度までは決算額、R6年度は9月補正後見込額

〔第32表〕 総合計画推進のための基金の状況(年度末残高)

(単位:億円)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
ふじのくにづくり推進基金	100	75	40	100	75	51	26	201	171	102	62	100	75	51	25

〔第9図〕 財政課所管基金の年度末残高



5 健全化判断比率等の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、令和5年度の健全化判断比率等については、すべての指標で、早期健全化基準を下回っています。

また、資金不足比率については、いずれの会計においても資金不足額を生じていないため、比率はありません。

[第33表] 健全化判断比率（令和5年度決算）

（単位：％）

項目	比率	摘要
実質赤字比率	— (3.75)	<ul style="list-style-type: none"> 一般会計等の財政規模に対する赤字の比率で、単年度の健全性を示す比率。 実質収支が赤字でない限り数値はない。
連結実質赤字比率	— (8.75)	<ul style="list-style-type: none"> 公営企業会計まで含めた当該自治体の全ての会計の財政規模に対する赤字の比率で、単年度の健全性を示す比率。 一般会計等の実質赤字額と公営企業会計等の将来負担額の合計が赤字でない限り数値はない。
実質公債費比率	13.6 (25.0)	<ul style="list-style-type: none"> 公営企業の元金償還に対する繰出金やPFIなどの債務負担行為まで含めた実質的な公債費の標準財政規模等に対する比率で、公債費負担の健全性を示す比率。
将来負担比率	235.4 (400.0)	<ul style="list-style-type: none"> 地方債等の債務残高に加え、現状の全職員の退職手当、損失補償をしている出資法人への負担見込額などの全会計を通じた債務残高の標準財政規模等に対する比率。

（注）（ ）は早期健全化基準

[第34表] 資金不足比率（令和5年度決算）

（単位：％）

会計の名称	資金不足比率
静岡県工業用水道事業会計	—
静岡県水道事業会計	—
静岡県地域振興整備事業会計	—
静岡県立静岡がんセンター事業会計	—
静岡県流域下水道事業会計	—
静岡県清水港等港湾整備事業特別会計	—

（注）「—」は、不足額がないことを示す。

第7 公営企業に係る業務の状況

1 工業用水道事業

(1) 令和5年度決算

ア 業務の状況

〔第35表〕給水量及び給水対象事業者数の状況

事業名	給水対象事業所数(か所)			給水量(m ³)		
	R5年度末	R4年度末	増減	R5年度末	R4年度末	増減
柿田川工業用水道	4	4	0	36,646,080	36,554,119	91,961
ふじさん工業用水道 (富士川)	10	10	0	9,359,323	9,205,671	153,652
ふじさん工業用水道 (東駿河湾)	92	93	△1	110,579,164	111,762,669	△1,183,505
静清工業用水道	72	73	△1	17,189,428	18,541,788	△1,352,360
中遠工業用水道	55	55	0	12,231,238	12,259,529	△28,291
西遠工業用水道	76	76	0	10,841,868	10,912,310	△70,442
湖西工業用水道	23	22	1	5,978,664	5,964,164	14,500
計	332	333	△1	202,825,765	205,200,250	△2,374,485

イ 建設改良事業

〔第36表〕令和5年度建設改良事業

(単位：百万円)

事業名	主な工事内容	金額
柿田川工業用水道	堂庭取水場侵入警戒装置改築工事 等	74
ふじさん工業用水道 (富士川)	芝川監視所(原水)(共用)導水流量計改築工事 等	2
ふじさん工業用水道 (東駿河湾)	富士川浄水場場内配管改築工事 等	1,110
静清工業用水道	三保線(二)配水管布設替工事(管更正工) 等	381
中遠工業用水道	寺谷浄水場緊急遮断扉制御盤改築工事 等	154
西遠工業用水道	三方原用水二期事業に伴う建設負担金 等	398
湖西工業用水道	豊川用水二期事業建設に伴う負担金 等	106
計		2,225

ウ 決算の状況

収益的収支 当年度純利益（消費税抜き）7億1,800万円（減債積立金及び建設改良積立金に積み立て）
 資本的収支 収入が支出に対して不足する額33億9,900万円（過年度分損益勘定留保資金等で補填）

〔第10図〕令和5年度決算状況

(ア) 令和5年度損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(イ) 令和5年度貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

純利益 7億1,800万円	特別利益 3億2,200万円
	営業外収益 2億9,100万円
営業外費用 7,700万円	営業収益 42億9,700万円
営業費用 41億1,500万円	

費用 41億9,200万円 収益 49億1,000万円

資産

固定資産 455億8,400万円	固定負債 113億100万円	負債
	流動負債 17億1,300万円	
	繰延収益 50億2,800万円	
流動資産 52億8,800万円	資本金 293億800万円	資本
	資本剰余金 12億6,000万円	
	利益剰余金 22億6,200万円	

資産 508億7,200万円 負債 180億4,200万円
 資本 328億3,000万円

〔第 37 表〕 令和 5 年度予算執行状況

(単位：百万円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B) / (A)	
收 益 的 收 支	入	営 業 収 益	4,706	4,727	100.4
		営 業 外 収 益	290	291	100.3
		特 別 利 益	322	322	100.0
		計	5,318	5,340	100.4
	出	営 業 費 用	4,789	4,330	90.4
		営 業 外 費 用	168	137	81.5
		予 備 費	3	0	0.0
		計	4,960	4,467	90.1
	支	収 入 ・ 支 出 差 引	358	873	-
	資 本 的 收 支	入	企 業 債	2,175	1,338
国 庫 補 助 金			52	52	100.0
補 償 金			33	26	78.8
負 担 金			11	8	72.7
投資有価証券償還金			1,800	1,800	100.0
固定資産売却代金			9	9	100.0
計			4,080	3,233	79.2
出		建 設 改 良 費	3,176	2,225	70.1
		固 定 資 産 取 得 費	23	14	60.9
		投 資	3,500	3,433	98.1
		企 業 債 償 還 金	959	959	100.0
		国 庫 補 助 金 返 還 金	1	1	100.0
		計	7,659	6,632	86.6
支	収 入 ・ 支 出 差 引	△3,579	△3,399	-	

(注) 令和 4 年度繰越を含む。上記は、消費税込みである。

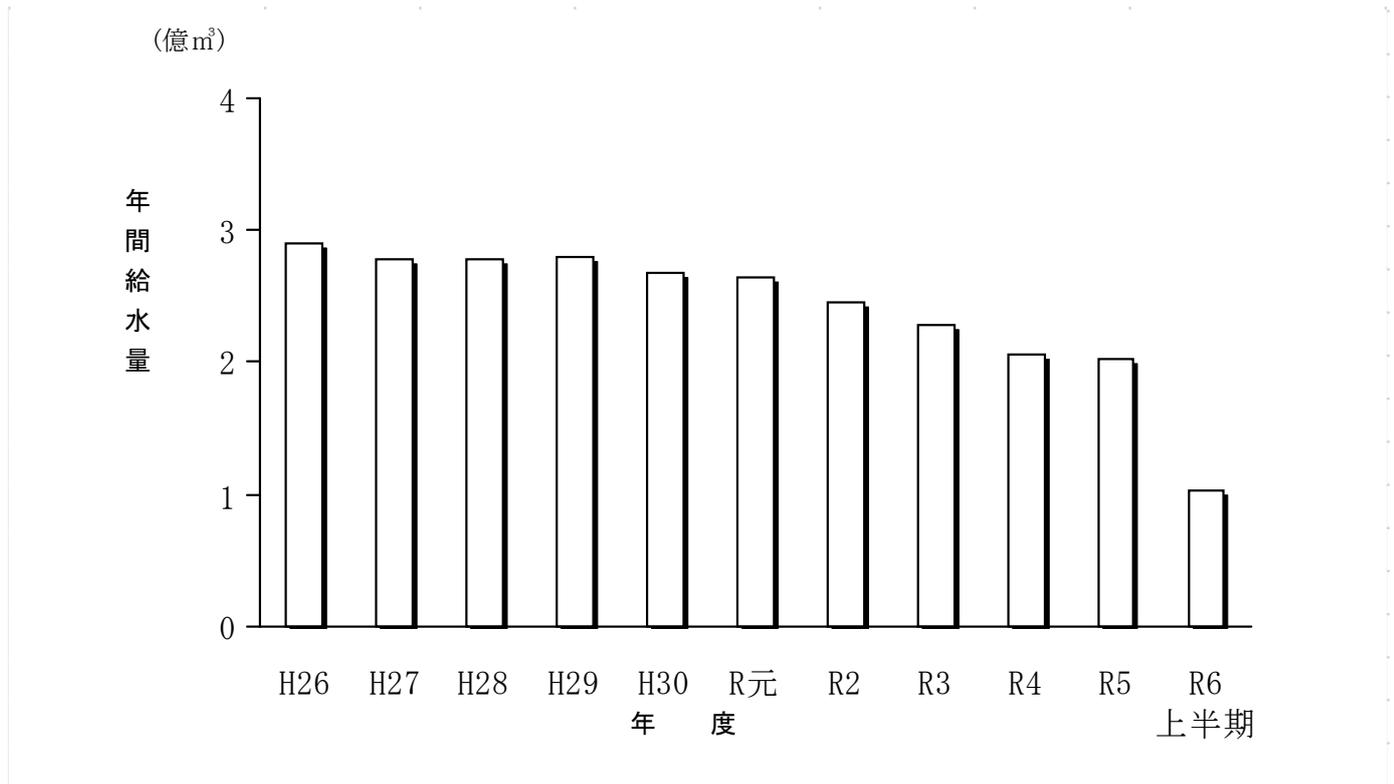
(2) 令和6年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

〔第38表〕給水量及び給水対象事業者数の状況

事業名	給水対象事業所数（か所）			給水量（m ³ ）		
	R6年9月末	R5年度末	増減	R6年度上半期	R5年度上半期	増減
柿田川工業用水道	4	4	0	18,415,450	18,430,906	△15,456
ふじさん工業用水道 （富士川）	10	10	0	4,683,814	4,732,697	△48,883
ふじさん工業用水道 （東駿河湾）	92	92	0	56,163,988	56,281,878	△117,890
静清工業用水道	72	72	0	8,688,192	8,573,477	114,715
中遠工業用水道	55	55	0	6,140,276	6,130,943	9,333
西遠工業用水道	76	76	0	5,471,013	5,470,305	708
湖西工業用水道	23	23	0	2,992,328	2,990,136	2,192
計	332	332	0	102,555,061	102,610,342	△55,281

〔第11図〕年度別給水状況



2 水道事業

(1) 令和5年度決算

ア 業務の状況

〔第40表〕給水量及び給水先数の状況

事業名	給水先数（市町数）			給水量（m ³ ）		
	R5年度末	R4年度末	増減	R5年度末	R4年度末	増減
駿豆水道	3	3	0	8,804,121	9,467,753	△663,632
榛南水道	2	2	0	5,042,189	5,261,847	△219,658
遠州水道	5	5	0	61,719,229	60,835,462	883,767
計	10	10	0	75,565,539	75,565,062	477

イ 建設改良事業

〔第41表〕令和5年度建設改良事業

（単位：百万円）

事業名	主な工事内容	金額
駿豆水道	侵入警戒装置改築工事 等	137
榛南水道	送水管布設替工事（御前崎工区） 等	220
遠州水道	於呂取水場電気設備整備維持事業電気設備改築工事 等	1,574
計		1,931

ウ 決算の状況

収益的収支 当年度純利益（消費税抜き）7億6,500万円（減債積立金及び建設改良積立金に積み立て）
 資本的収支 収入が支出に対して不足する額40億6,000万円（過年度分損益勘定留保資金等で補填）

〔第12図〕令和5年度決算状況

（ア）令和5年度損益計算書

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

純利益 7億6,500万円	営業外収益 5億7,800万円
営業外費用 1億8,900万円	営業収益 59億4,100万円
営業費用 55億6,500万円	

費用 57億5,400万円
 収益 65億1,900万円

（イ）令和5年度貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

資産	固定資産 671億7,300万円	固定負債 118億8,300万円	負債
		流動負債 19億4,000万円	
	繰延収益 123億3,700万円		
	流動資産 69億7,400万円	資本金 451億2,300万円	資本
資本剰余金 11億9,600万円			
利益剰余金 16億6,800万円			

資産 741億4,700万円
 負債 261億6,000万円
 資本 479億8,700万円

〔第 42 表〕令和 5 年度予算執行状況

(単位:百万円・%)

区 分			予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	6,524	6,535	100.2	
		営 業 外 収 益	581	579	99.7	
		計	7,105	7,114	100.1	
	支 出	営 業 費 用	6,353	5,804	91.4	
		営 業 外 費 用	434	372	85.7	
		予 備 費	3	0	0.0	
		計	6,790	6,176	91.0	
	支	収 入 ・ 支 出 差 引	315	938	—	
	資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	315	239	75.9
			補 助 金	150	120	80.0
負 担 金			10	33	330.0	
投資有価証券償還金			800	800	100.0	
計			1,275	1,192	93.5	
支 出		建 設 改 良 費	2,662	1,931	72.5	
		固 定 資 産 取 得 費	22	12	54.5	
		投 資	2,300	2,300	100.0	
		企 業 債 償 還 金	1,007	1,007	100.0	
		補 助 金 返 還 金	9	2	22.2	
		計	6,000	5,252	87.5	
支	収 入 ・ 支 出 差 引	△ 4,725	△ 4,060	—		

(注) 令和 4 年度繰越を含む。上記は、消費税込みである。

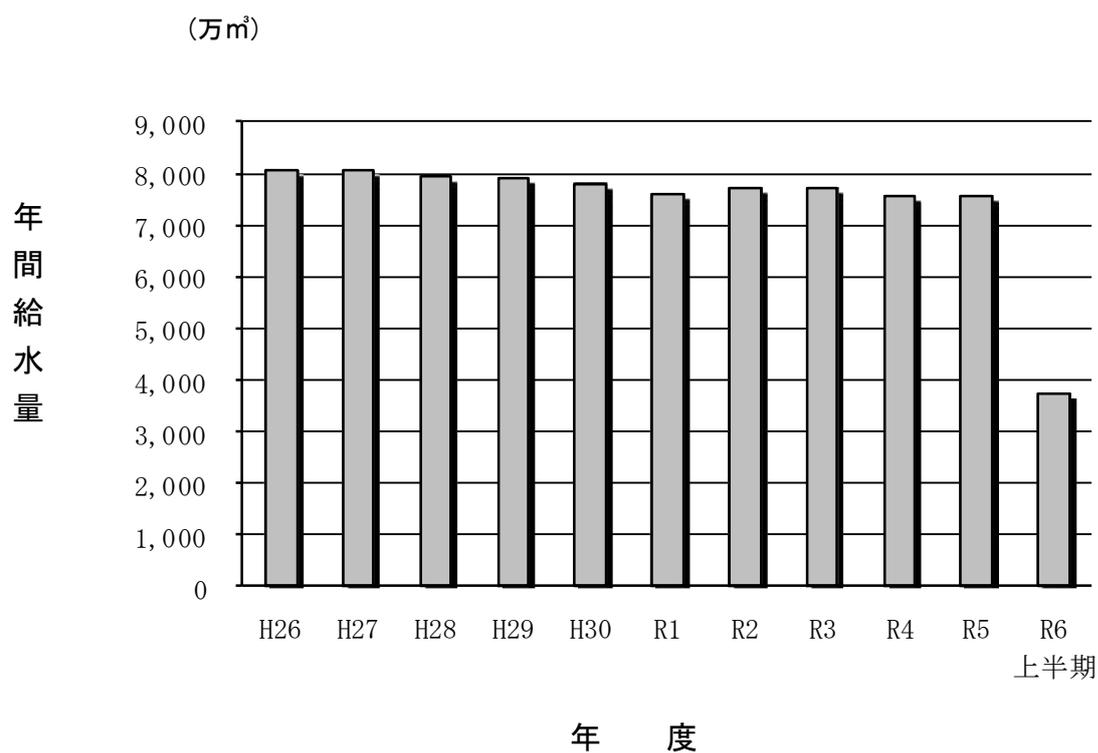
(2) 令和6年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

〔第43表〕給水量及び給水先数の状況

事業名	給水先数（市町数）			給水量（m ³ ）		
	R6年9月末	R5年度末	増減	R6年度上半期	R5年度上半期	増減
駿豆水道	3	3	0	4,427,239	4,410,051	17,188
榛南水道	2	2	0	2,385,666	2,543,600	△157,934
遠州水道	5	5	0	30,549,040	30,208,439	340,601
計	10	10	0	37,361,945	37,162,090	199,855

〔第13図〕年度別給水状況



イ 経理の状況

〔第44表〕令和6年度予算執行状況

(単位：百万円・%)

区 分			予 算 額			執 行 額	執 行 率
			当 初	補 正	計		
收 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	6,510	0	6,510	3,296	50.6
		営 業 外 収 益	557	0	557	36	6.5
		計	7,067	0	7,067	3,332	47.1
	支 出	営 業 費 用	6,400	0	6,400	1,154	18.0
		営 業 外 費 用	320	0	320	87	27.2
		予 備 費	3	0	3	0	0.0
		計	6,723	0	6,723	1,241	18.5
	資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	288	0	288	0
出 資 金			37	0	37	0	0.0
補 助 金			85	0	85	0	0.0
負 担 金			585	0	585	228	39.0
計			995	0	995	228	22.9
支 出		建 設 改 良 費	3,567	0	3,567	871	24.4
		固 定 資 産 取 得 費	11	0	11	0	0.0
		企 業 債 償 還 金	939	0	939	466	49.6
		補 助 金 返 還 金	13	0	13	0	0.0
計	4,530	0	4,530	1,337	29.5		

(注) 令和5年度からの繰越を含む。上記は、消費税込みである。

3 地域振興整備事業

(1) 令和5年度決算

ア 分譲の状況

〔第45表〕令和5年度用地の分譲状況

(単位：㎡)

用地名	所在地	区画数	分譲等面積
浜松坪井	浜松市西区坪井町	1	16,759
計		1	16,759

イ 建設改良事業

〔第46表〕令和5年度建設改良事業

(単位：百万円)

区分	団地等名	主な工事内容	金額
工業用地	浜松坪井	確定測量業務委託	8
	牧之原萩間	測量・実施設計業務委託等	248
	長泉東野	埋蔵文化財本発掘調査業務委託等	315
補助金	湖西内山	開発可能性調査に係る補助	28
計			599

ウ 決算の状況

収益的収支 当年度純損失（消費税抜き）7,200万円
 資本的収支 6億1,400万円（繰越工事資金等で補填）

〔第14図〕令和5年度決算状況

（ア）令和5年度損益計算書

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（イ）令和5年度貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

営業外費用 3,200万円	純損失 7,200万円
営業費用 1億5,400万円	
	特別利益 200万円
	営業外収益 3,200万円
	営業収益 8,000万円

費用
1億8,600万円

収益
1億1,400万円

固定資産 4億9,300万円	固定負債 1億1,800万円	負債
	流動負債 32億7,700万円	
開発整備資産 5億9,300万円		
流動資産 96億7,100万円	資本金 209億1,900万円	資本
	欠損金 △135億5,700万円	

資産
107億5,700万円

負債
33億9,500万円
資本
73億6,200万円

〔第 47 表〕令和 5 年度予算執行状況

(単位：百万円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	80	80	100.0
		営 業 外 収 益	29	32	110.3
		特 別 利 益	2	2	100.0
		計	111	114	102.7
	支 出	営 業 費 用	172	154	89.5
		営 業 外 費 用	58	32	55.2
		予 備 費	3	0	0.0
		計	233	186	79.8
		収 入 ・ 支 出 差 引	△122	△72	—
	資 本 的 収 支	収 入	牧 事 之 原 萩 間 地 区 入 長 事 泉 東 野 地 区 入	1,384	1,384
			321	321	100.0
計			1,705	1,705	100.0
支 出		建 設 改 良 費	2,692	599	22.3
		投 資	493	492	99.8
		計	3,185	1,091	34.3
		収 入 ・ 支 出 差 引	△1,480	614	—

(注) 令和 4 年度繰越を含む。上記は、消費税込みである。

(2) 令和6年度上半期の事業及び経理の状況

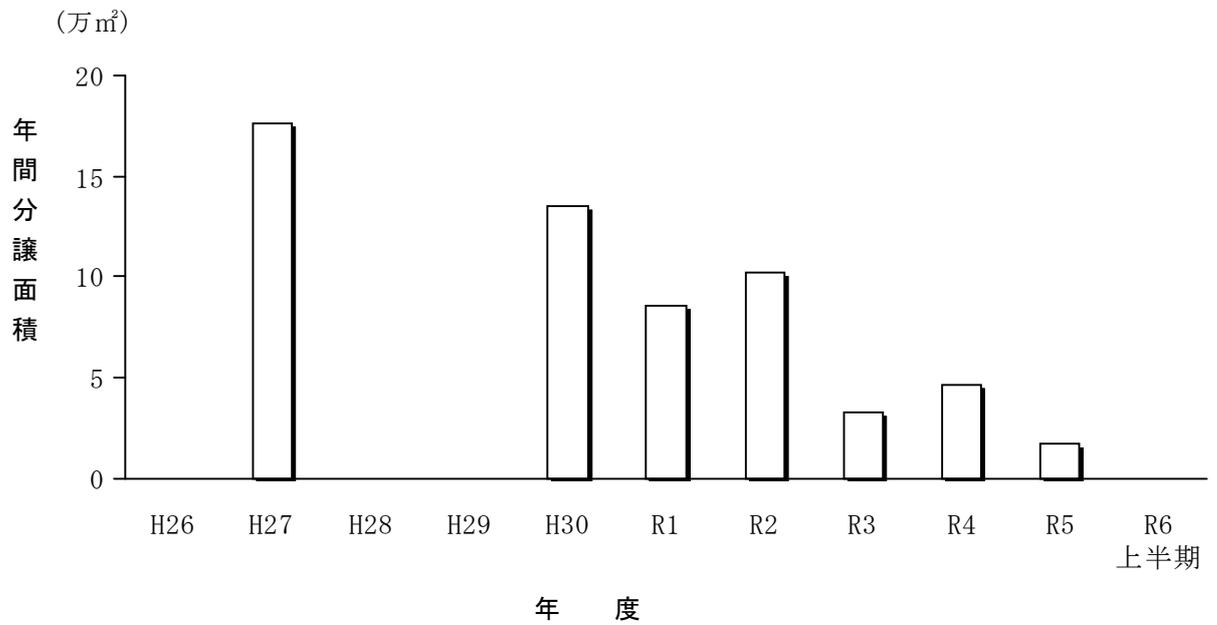
ア 事業の状況

〔第48表〕 造成中の団地の状況

(単位：㎡)

用地名	所在地	区画数	造成面積
牧之原萩間	牧之原市萩間	1	11,358
長泉東野	長泉東野	1	467,973
計		2	479,331

〔第15図〕 年度別工業用地等の分譲状況



イ 経理の状況

〔第 49 表〕 令和 6 年度予算執行状況

(単位：百万円・%)

区 分			予 算 額			執 行 額	執 行 率	
			当 初	補 正	計			
收 益 的 收 支	收 入	営 業 外 収 益	19	0	19	23	121.1	
		特 別 利 益	68	0	68	0	0.0	
		計	87	0	87	23	26.4	
	支 出	営 業 費 用	100	0	100	25	25.0	
		営 業 外 費 用	53	0	53	0	0.0	
		予 備 費	3	0	3	0	0.0	
		計	156	0	156	25	16.0	
	資 本 的 收 支	收 入	負 担 金	75	0	75	0	0.0
			牧 之 原 萩 間 地 区 事 業 収 入	1,661	0	1,661	1,661	100.0
			長 泉 東 野 地 区 事 業 収 入	107	0	107	107	100.0
湖 西 内 山 地 区 事 業 収 入			240	0	240	0	0.0	
新 規 用 地 事 業 収 入			540	0	540	0	0.0	
計			2,623	0	2,623	1,768	67.4	
支 出		建 設 改 良 費	2,459	0	2,459	806	32.8	
		投 資	500	0	500	0	0.0	
		計	2,959	0	2,959	806	27.2	

(注) 令和 5 年度からの繰越を含む。上記は、消費税込みである。

4 県立静岡がんセンター事業

(1) 令和5年度決算

ア 利用患者数

静岡がんセンターでは、「がんを上手に治す」、「患者さんと家族を徹底支援する」、「成長と進化を継続する」の3つの理念を基本に本県がん対策の中核を担う高度がん専門医療を提供しています。

〔第50表〕 令和5年度患者利用状況

(単位：人)

区 分	入 院			外 来		
	R5 年度	R4 年度	増 減	R5 年度	R4 年度	増 減
延 患 者 数	198,625	198,954	△329	332,010	347,641	△15,631
1 日 平 均 患 者 数	542.7	545.1	△2.4	1,366.3	1,430.6	△64.3

イ 決算の状況

収益的収支 当年度純損失（消費税抜き）5 億 9,400 万円
 資本的収支 収入が支出に対して不足する額 27 億 5,200 万円（過年度損益勘定留保資金等で補填）

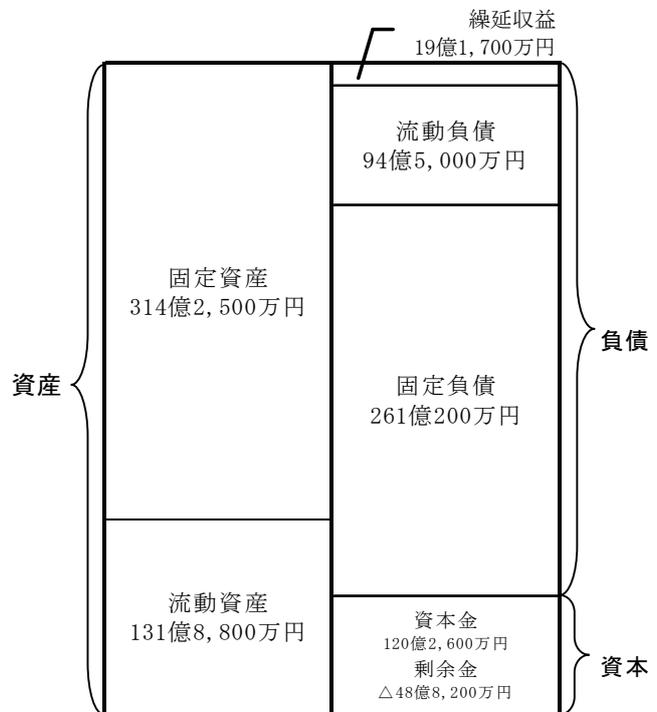
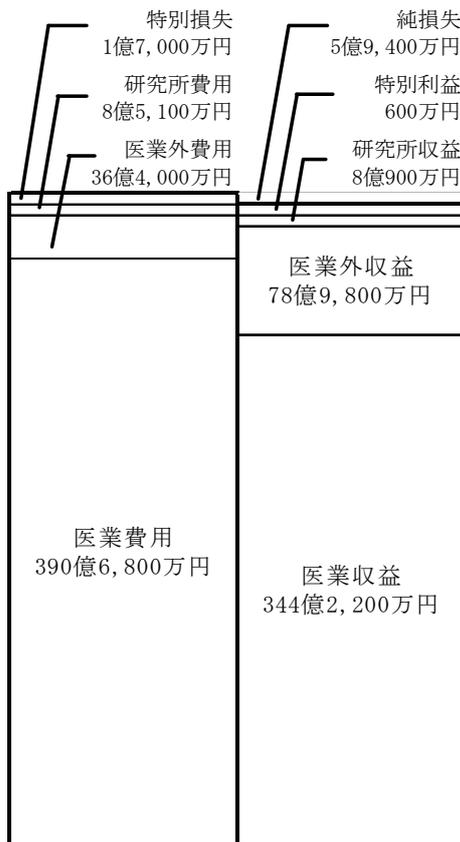
〔第 16 図〕 令和 5 年度決算状況

(ア) 令和 5 年度損益計算書

(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで)

(イ) 令和 5 年度貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日現在)



〔第 51 表〕令和 5 年度予算執行状況

(単位：百万円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	
收 益 的 收 支	收 入	医 業 収 益	35,342	34,488	97.6
		医 業 外 収 益	8,194	8,047	98.2
		特 別 利 益	6	6	100.0
		研 究 所 収 益	809	810	100.0
		計	44,351	43,351	99.5
	支 出	医 業 費 用	42,238	41,220	97.7
		医 業 外 費 用	2,127	1,697	79.8
		特 別 損 失	234	170	72.6
		研 究 所 費 用	924	852	92.2
		計	45,523	43,939	96.5
収 入 ・ 支 出 差 引		△1,172	△588	—	
資 本 的 收 支	收 入	企 業 債	3,428	3,221	94.0
		受 託 金	291	233	80.1
		負 担 金	2	1	50.0
		出 資 金	220	220	100.0
		寄 附 金 等	500	501	100.2
		計	4,441	4,176	94.0
	支 出	建 設 改 良 費	3,745	3,480	92.9
		企 業 債 償 還 金	3,419	3,419	100.0
		貸 付 金 等	41	29	70.7
		計	7,205	6,928	96.2
収 入 ・ 支 出 差 引		△2,764	△2,752	—	

(注) 令和 4 年度繰越を含む。上記は、消費税込みである。

(2) 令和6年度上半期の事業及び経理の状況

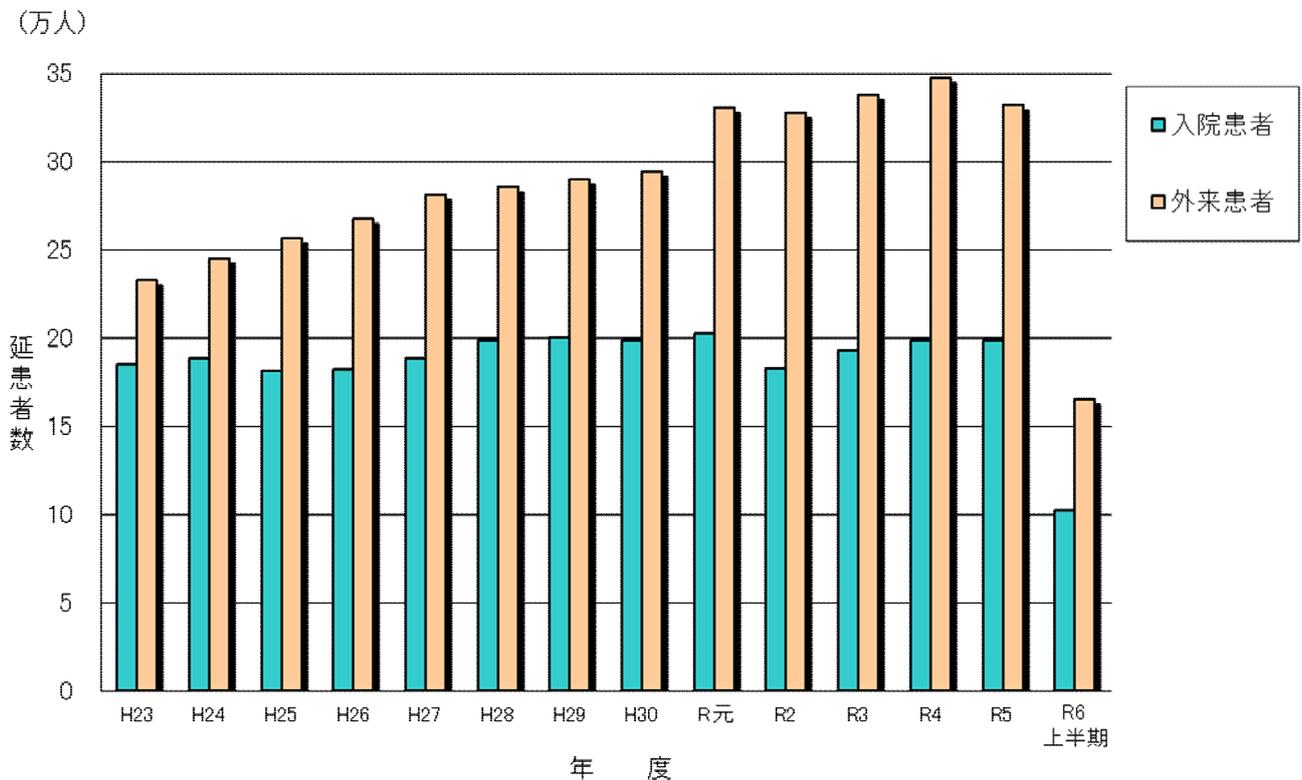
ア 利用患者数

〔第52表〕令和6年度上半期患者利用状況

(単位：人)

区 分	入 院			外 来		
	R6年度 上半期	R5年度 上半期	増 減	R6年度 上半期	R5年度 上半期	増 減
延 患 者 数	102,355	98,610	3,745	165,740	166,374	△634
1 日 平 均 患 者 数	559.3	538.9	20.4	1,336.6	1,341.7	△5.1

〔第17図〕年度別患者利用状況



(注) 令和元年度から外来について入院中他科診、検診科を含む。

5 流域下水道事業

(1) 令和5年度決算

ア 業務の状況

〔第54表〕総実流入下水道量及び流域関連市町数の状況

事業名	流域関連市町数			総実流入下水道量 (m ³)		
	R5年度末	R4年度末	増減	R5年度末	R4年度末	増減
狩野川東部流域下水道	3	3	0	12,477,514	12,383,125	94,389
狩野川西部流域下水道	5	5	0	20,438,931	20,116,471	322,460
計	8	8	0	32,916,445	32,499,596	416,849

イ 建設改良事業

〔第55表〕令和5年度建設改良事業

(単位：百万円)

事業名	主な工事内容	金額
狩野川東部流域下水道	汚泥処理棟他耐水化対策工事等	326
狩野川西部流域下水道	西部幹線管渠更生工事等	740
計		1,066

ウ 決算の状況

収益的収支 当年度純利益（消費税抜き）6億9,300万円（減債積立金及び建設改良積立金に積み立て）
 資本的収支 収入が支出に対して不足する額7億6,700万円（減債積立金等で補填）

〔第18図〕令和5年度決算状況

(ア) 令和5年度損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

純利益 6億9,300万円	営業外収益 21億5,700万円
営業外費用 1億600万円	
営業費用 40億3,800万円	営業収益 26億8,000万円

費用
41億4,400万円

収益
48億3,700万円

(イ) 令和5年度貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

固定資産 524億6,400万円	固定負債 48億9,200万円	繰延収益 345億9,800万円	負債
	流動負債 15億4,400万円		
流動資産 27億8,700万円	資本金 62億6,800万円	資本	資本
	資本剰余金 64億7,900万円		
	利益剰余金 14億7,000万円		

資産
552億5,100万円

負債
410億3,400万円
資本
142億1,700万円

〔第 56 表〕令和 5 年度予算執行状況

(単位：百万円・%)

区 分		予算額 (A)	執行額 (B)	執行率 (B) / (A)		
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	2,948	2,948	100.0	
		営 業 外 収 益	2,156	2,157	100.0	
		計	5,104	5,105	100.0	
	支 出	営 業 費 用	4,625	4,204	90.9	
		営 業 外 費 用	251	207	82.5	
		予 備 費	3	0	0.0	
		計	4,879	4,411	90.4	
	収 入 ・ 支 出 差 引	225	694	—		
	資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	294	236	80.3
			借 入 金	0	0	0.0
出 資 金			0	0	0.0	
国 庫 補 助 金			641	440	68.6	
負 担 金			288	288	100.0	
雑 収 入			0	0	0.0	
計			1,223	964	78.8	
支 出		建 設 改 良 費	1,547	1,067	69.0	
		固 定 資 産 取 得 費	6	6	100.0	
		企 業 債 償 還 金	519	519	100.0	
		借 入 金 償 還 金	0	0	0.0	
		国 庫 補 助 金 返 還 金	0	0	0.0	
		計	2,072	1,592	76.8	
収 入 ・ 支 出 差 引		△849	△628	—		

(注 1) 令和 4 年度からの繰越を含む。

(注 2) 資本的収入における負担金には、翌年度繰越額に係る財源充当額 139 百万円を含む。

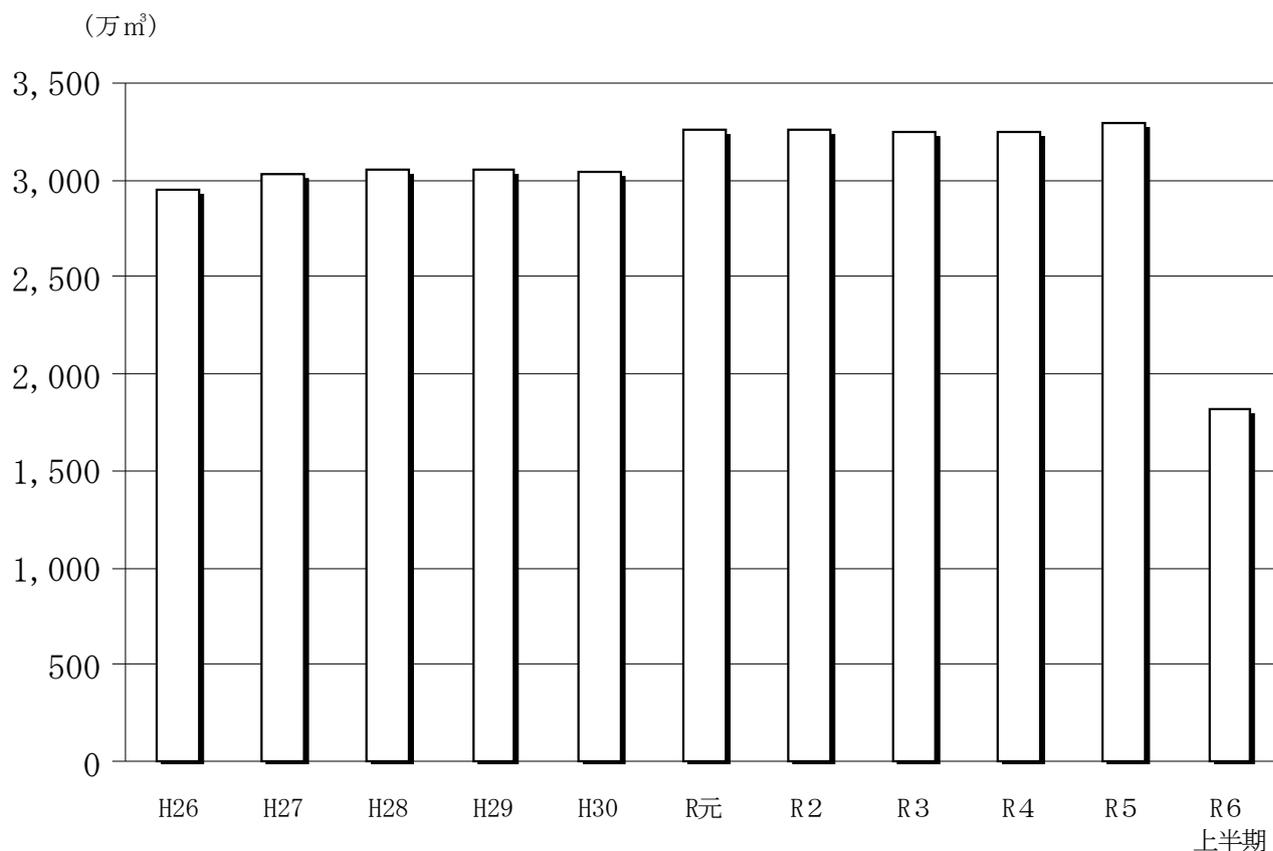
(2) 令和6年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

〔第57表〕総実流入下水道量及び流域関連市町数の状況

事業名	流域関連市町数			総実流入下水道量 (m ³)		
	R6年9月末	R5年度末	増減	R6年度上半期	R5年度上半期	増減
狩野川東部流域下水道	3	3	0	7,448,216	6,477,958	970,258
狩野川西部流域下水道	5	5	0	10,776,547	10,190,275	586,272
計	8	8	0	18,224,763	16,668,233	1,556,530

〔第19図〕年度別処理水量状況



イ 経理の状況

〔第 58 表〕 令和 6 年度予算執行状況

(単位：百万円・%)

区 分			予 算 額			執 行 額	執 行 率
			当 初	補 正	計		
收 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	2,837	0	2,837	1,815	64.0
		営 業 外 収 益	2,189	0	2,189	392	17.9
		計	5,026	0	5,026	2,207	43.9
	支 出	営 業 費 用	4,615	0	4,615	718	15.6
		営 業 外 費 用	199	0	199	36	18.1
		予 備 費	3	0	3	0	0.0
		計	4,817	0	4,817	754	15.7
	資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	402	0	402	0
国 庫 補 助 金			886	0	886	0	0.0
負 担 金			369	0	369	0	0.0
計			1,657	0	1,657	0	0.0
支 出		建 設 改 良 費	1,950	0	1,950	232	11.9
		固 定 資 産 取 得 費	8	0	8	1	12.5
		企 業 債 償 還 金	525	0	525	259	49.3
		計	2,483	0	2,483	492	19.8

(注) 令和 5 年度からの繰越を含む。